

令和7年度（2025年度）
予算の概要

境港市

目 次

令和7年度境港市の予算について	1
予算のポイント（重点項目）	1
令和7年度の主な取り組み	9
予 算 の 規 模	25
一般会計予算の概要	27
主 な 事 業	34
参考資料（市民1人あたりの負担額等）	39

資 料

（表1）一般会計当初予算額の推移	40
（表2）令和7年度投資的経費の内訳	41
（表3）市債年度末残高及び公債費年度別償還額の推移	44

令和7年度境港市の予算について

令和7年度は、計画期間の後半となる「境港市まちづくり総合プラン」に掲げる将来都市像「環日本海オアシス都市～笑顔あふれる日本一住みたいまち境港～」の実現に向け、引き続き、基本目標である5つのまちづくりを推進するための施策を着実に実施していきます。

特に、国の「地方創生2.0」の動きにあわせながら、本市の特色を生かした地方創生や人口減少への取り組み、くらしを快適で便利にする取り組み、子どもを安心して産み育て、地域を担う人を育てる環境づくり、安全・安心なくらしを支える防災・防犯対策、本市の誇る「三つの港」と水産資源や観光資源などの地域資源を生かした「さかなと鬼太郎のまち」の賑わい創出、中海・宍道湖・大山圏域が「あたかも一つのまち」として一体的に発展していくための連携強化に資する施策に重点的に予算配分して編成しています。

一方で、未来につけを回さない行財政運営を堅持していくため、これまで行ってきた行財政改革と規律ある財政運営により積み増した基金などを有効に活用するとともに、「良いものは継続発展させ」、「変えるべきものはスピード感を持って大胆に変えていく」姿勢のもとに既存事業の見直しを行うほか、行政コストの削減や将来の負担に備えた基金積立に取り組んでいきます。

一般会計の当初予算規模

214.7億円 ※過去最大

(対前年度 +25.2億円 +13.3%)

※これまでの過去最大：令和3年度当初予算「197.5億円」

【おもな増減（対前年度比較）】

(単位：百万円)

事業名等	増減額	R7予算	R6予算
公立保育園リニューアル事業	915	1,019	104
小学校トイレ改修事業	379	620	241
ストックヤード整備事業	259	277	18
児童手当支給事業	227	618	391
基幹業務システム運営事業	147	270	123
竜ヶ山エリア屋根付き広場整備事業	111	246	135
小学校空調設備改修事業	△ 315	0	315
市営住宅建替事業	△ 271	5	276
境中央公園改修事業	△ 153	0	153
市民バス運行事業	△ 68	0	68

～ 予算のポイント（重点項目）～

1. 本市の特色を生かした地方創生・人口減少への取り組み
2. 快適で便利な生活環境づくり
3. 子育て・教育環境の整備と支援の充実
4. 防災・防犯対策の強化
5. 「さかなと鬼太郎のまち」の賑わい創出
6. 中海・宍道湖・大山圏域の一体的な発展と連携強化

1 本市の特色を生かした地方創生・人口減少への取り組み

国の「地方創生2.0」の動きにあわせながら、「自分たちのまち
は、自分たちで考え、自分たちで創り上げていく」という姿勢の
もと、本市ならではの地方創生に取り組みます。

- ① 計画期間が令和8年度までとなっている「まちづくり総合プラン」について、令和9年度からの次期まちづくり総合プランの策定に取り組みます。

令和7年度は市民アンケートを実施し、市の現状を分析します。

【まちづくり総合プラン策定事業：514万円】

- ② だれもが働きやすいまちの実現に向け、若者や女性等の意見を反映するためのプロジェクトチームを立ち上げます。これまで市が取り組んできた人口減少対策や移住定住対策を総点検し、より実効性のある施策の再構築に取り組みます。

【ストップ！人口減少

目指せ！だれもが働きやすいまちPT：15万円】

2 快適で便利な生活環境づくり

市民生活をより快適で便利なものにするため、地域公共交通の再構築やデジタルトランスフォーメーション、グリーントランスフォーメーションに取り組むほか、市民の健康づくり、共生社会の実現、物価高騰への対策などに取り組みます。

- ① 市民の生活交通路線として、市内全域を循環運行していた市民バス（はまるーぷバス・令和7年3月31日廃止）に替えて、AI（人工知能）を活用した予約型乗合バス（みなとーる）を運行します。

【予約型乗合バス運行事業：9,203万円】

- ② 将来を見据え、医療・福祉・商業等の生活サービスやコミュニティを維持したコンパクトなまちづくりと公共交通ネットワークの連携による、持続可能なまちの実現を目指して「境港市立地適正化計画」を策定します。

【立地適正化計画策定事業：1,547万円】

- ③ デジタルトランスフォーメーションの推進

- ◎ 統合型GIS（地理情報システム）を鳥取県・県内市町との共同調達により導入します。これにより、市が保有する情報をインターネットサイトの地図上で簡単に確認することが可能になります。
令和7年度はシステムの構築を行います。

新しい地方経済・生活環境創生交付金活用事業

【自治体ICT共同化推進事業（統合型GIS関連）：797万円】

【道路台帳整備事業（統合型GIS関連）：92万円】

- ◎ 令和7年度中を目標に県全域の民間路線バスにおいて交通系ＩＣカード「ＩＣＯＣＡ」を導入するための費用を国・鳥取県・県内市町村で負担します。
【路線バスＩＣＯＣＡ導入費用市町村負担金：188万円】

- ◎ 市内を流れる米川において、大雨などの災害発生時に迅速な対応をするため、米川土地改良区が実施する水路カメラによる常時監視とポンプ施設内機材操作の遠隔化に係る経費を補助します。
令和7年度は、周辺地域における情報通信環境の調査と整備計画の策定に取り組みます。
【米川災害対応ＩＣＴ化補助金：300万円】

- ◎ 令和6年度に鳥取県から派遣を受けたＤＸ専門人材を引き続き活用し、職員の意識改革や人材育成をさらに推進することで、市民の利便性向上と職員の業務効率化を図ります。
【ＤＸ人材育成・確保事業：94万円】

④ グリーントランスフォーメーションの推進

- ◎ 太陽光発電などの家庭用発電設備等の導入経費に対する補助を行い、家庭用発電設備等の普及促進による脱炭素社会の実現及び災害に対する対応力向上を推進します。
【小規模発電設備等導入推進事業補助金：3,380万円】
- ◎ 脱炭素先行地域づくり事業として太陽光発電設備設置事業及びデータプラットフォーム事業（電力等使用状況の見える化）を行う事業者に対して、その経費を補助します。
【脱炭素先行地域づくり事業：1,978万円】

-
- ⑤ 地球温暖化対策や海洋環境の保全を図るため、大気中の二酸化炭素を吸収する藻場を造成します。
令和7年度は、中浜港周辺において藻場造成の実証実験を行います。
【境港ブルーカーボン事業：34万円】

-
- ⑥ 新たに定期接種化された帯状疱疹や新型コロナウイルス感染症の予防接種など、各種予防接種を促進することで重症化の予防、健康の増進を図ります。
【高齢者の帯状疱疹予防接種事業：3,906万円】
【新型コロナウイルス感染症予防接種費：6,188万円】
【予防接種費・予防接種費補助金：8,353万円】
【インフルエンザ予防接種費：2,800万円】
【高齢者肺炎球菌ワクチン接種事業：235万円】
【風しんワクチン予防接種費補助金：24万円】

- ⑦ 日本人の生活習慣病の中で最も多い高血圧について、予防につながる生活習慣が身につく講座を開催することで、地域の健康づくり活動を担う人材を育成します。あわせて、ライフステージに応じた高血圧予防の啓発や、市内の減塩食品の製造事業者と連携し、減塩について周知活動を行います。

【目指せ！高血圧ゼロのまち事業：41万円】

- ⑧ 担い手不足の問題に直面している民生委員・児童委員の活動を補佐する民生委員協力員を市内7地区に1人ずつ配置し、委員の負担軽減を図るとともに、新たな地域福祉の担い手の育成に取り組みます。

【民生委員活動支援事業：12万円】

- ⑨ 老朽化が進んでいる境港市老人福祉センターについて、今後も高齢者福祉推進の拠点として活用するため、大規模改修を実施します。令和7年度は、利用者の声を聞きながら、ニーズにあった利便性の高い施設となるよう、改修工事に向けた設計を行います。

【老人福祉センターリニューアル事業：886万円】

- ⑩ 物価高騰等による影響を大きく受けた事業者への利子補助、生活困窮世帯の光熱費負担を軽減する給付金の継続的な実施に加え、今後必要となる支援策についても、時期を逃さず実行していきます。

【物価高騰対策等利子補助金：6,629万円】

【光熱費高騰に係る生活困窮世帯支援事業：465万円】

3 子育て・教育環境の整備と支援の充実

地域の宝である子どもを安心して産み育て、地域を担う人材として育てる環境づくりを進めます。

小中学校の再編に向けた施策や、保育・教育体制の強化に関する施策のほか、環境改善のための施設整備などに取り組みます。

- ① こども施策に関する本市の総合的な計画として、境港市こども計画を策定します。

【こども計画策定事業：19万円】

- ② 子育て家庭等からの保育サービスの利用や子育て全般に関する相談を受ける「保育コンシェルジュ」を新たに配置します。子育てに関する情報提供や保育サービス利用に向けた支援などを行いながら、保護者が抱える不安や孤独感の軽減を図ります。

【保育コンシェルジュ事業：276万円】

- ③ 鳥取県西部9市町村の共同事業として、子どもとの関わり方や子育てに悩み・不安を抱えている保護者等に対して、講義やグループワーク、ロールプレイなどを通じ、子どもの心身の発達状況に応じたコミュニケーションのとり方などを学ぶ場の提供に取り組みます。
【親子関係形成支援事業：3万円】
-

- ④ 令和2年度に策定した「境港市保育のあり方について」の方針に基づき、公立保育園3園において一貫保育を推進するため、令和7年度は、わたり保育園の園舎新築工事を行います。
そのほか、私立保育園等における保育環境の改善を図るため、施設整備等にかかる費用を助成します。
【公立保育園リニューアル事業：10億1,864万円】
【保育環境改善等事業：309万円】
【保育所等整備事業補助金：2,991万円】
-

- ⑤ 小中学校の再編について、令和9年度の学校再編計画策定に向け、先進地視察を行います。協議の進め方や実際の学校の様子などを参考にしながら、これまでに話を伺った自治会や教職員、保護者、児童生徒からの意見を踏まえた計画の素案を作成します。
【学校再編計画推進事業：40万円】
-

- ⑥ 生徒指導や不登校対応など、学校が抱える問題が多様化・複雑化かつ増加傾向にあることから、教育委員会に学校指導主事を新たに1人配置し、個々の問題により迅速・丁寧に対応できる体制を構築します。
【学校指導主事配置事業：305万円】
-

- ⑦ 学校のプール授業において課題となっている、天候と寒暖による児童生徒の健康面への影響、監視員配置による教職員の負担増、今後予測されるプール維持管理費の増大に対応するため、水泳のライセンス保有者の指導による泳力向上と時期を選ばない屋内での授業が可能となる市民温水プールでの水泳授業に段階的に移行します。
令和7年度は、先行実施している外江小学校と第二中学校の2校に、渡小学校、境小学校、余子小学校の3校を加えて実施します。
【小学校プール授業委託事業：312万円】
【中学校プール授業委託事業：72万円】
-

- ⑧ 市内の児童生徒がフリースクールに通うための通所費、交通費・実習費の一部を補助します。
【フリースクール利用料等補助金：321万円】

- ⑨ 児童の健康面・衛生面などの改善を図るため、小学校全校でトイレの洋式化、ドライ化、多目的トイレとみんなのトイレの設置に取り組みます。
令和6年度から令和8年度までを事業期間として、令和7年度は、渡小学校・外江小学校・余子小学校（令和6年度：第一期工事、令和7年度：第二期工事）、境小学校（令和7年度：第一期工事、令和8年度：第二期工事）、上道小学校・中浜小学校（令和7年度のみ）の改修工事を行います。
【小学校トイレ改修事業：6億1,965万円】
-
- ⑩ 令和4年3月に提出された「海とくらしの史料館のあり方に関する提言書」をもとに、施設のリニューアルに向けた検討を進めます。
令和7年度は、リノベーションに向けた方向性や事業規模などを定める基本構想を策定します。
【海とくらしの史料館改修事業：127万円】
-
- ⑪ 利用者が安全で快適に利用できるよう、老朽化した体育施設の改修工事を行います。
【市民テニス場改修事業：9,943万円】
【竜ヶ山陸上競技場改修事業：9,984万円】

4 防災・防犯対策の強化

市民の安全・安心な暮らしを支えるため、頻発化・激甚化している自然災害などに対する防災対策、多様化・巧妙化している犯罪に対する防犯対策の強化に取り組みます。

- ① 令和6年度から取り組んでいる余子地区（福定町会館、美保町会館、竹内町会館）の集会所の耐震対策に年次的に取り組めます。
令和7年度は、美保町会館の耐震診断及び耐震等改修工事実施設計を行います。
【集会所改修事業（耐震関連経費）：691万円】
-
- ② 渡漁港の埋立地に、災害時の避難所機能を有するコミュニティ供用施設を整備します。
令和7年度は、新築工事を行います。
【渡地区コミュニティ供用施設整備事業：6,610万円】
-
- ③ 避難所に必要な備蓄品（簡易ベッド、ポータブル電源用ソーラーパネル）を整備します。
- 新しい地方経済・生活環境創生交付金活用事業
- 【避難所等環境整備事業：216万円】

- ④ 地震後に発生する通電火災を防ぐため、感震ブレーカーの購入又は設置にかかる費用の一部を補助します。
【感震ブレーカー設置事業補助金：120万円】
-
- ⑤ 令和3年7月豪雨等を踏まえた「雨水管理総合計画」の浸水シミュレーションに基づく「内水ハザードマップ」を作成します。あわせて、既存の津波・洪水ハザードマップの内容もまとめて掲載し、小学生や外国人などにも伝わる表現とすることで、さらなる周知・啓発を図ります。
【水害ハザードマップ作成事業：848万円】
-
- ⑥ 昭和56年5月31日以前に建築された建築物の所有者が行う耐震化に係る費用の一部及び平成12年5月31日以前に建築された住宅の所有者が行う耐震化、耐震シェルターや耐震ベッドの設置及び屋根瓦改修に係る費用の一部を補助します。
令和7年度は、新たに耐震改修とあわせて行う省エネ改修に係る費用の一部を補助します。
【住宅・建築物耐震化促進事業補助金：6,787万円】
-
- ⑦ 竜ヶ山球場の南側に、スポーツや健康イベント、災害時の緊急避難場所など多目的に活用できる屋根付き広場を整備します。
令和7年度は、屋根付き広場等の整備工事を行います。
【竜ヶ山エリア屋根付き広場整備事業：2億4,518万円】
-
- ⑧ 令和3年7月豪雨の際に浸水被害の大きかった地区の雨水の排水能力を向上させるため、水路改修等を実施します。
令和7年度は、外江中央雨水幹線や矢尻川雨水幹線の水路築造工事等を行います。
《公共下水道事業会計》
【管渠建設改良費（浸水対策）：5億8,040万円】
-
- ⑨ 住居への不法な侵入による強盗等の被害にあわないよう、60歳以上の方が住む住居の防犯対策に必要な費用を補助します。
【犯罪から市民を守る防犯機器購入事業補助金：755万円】

5 「さかなと鬼太郎のまち」の賑わい創出

圏域の重要な社会基盤である、重要港湾「境港」、特定第三種漁港「境漁港」、国際空港「米子鬼太郎空港」の三つの港と日本有数の水揚げを誇る水産資源、水木しげるロードや海辺などの観光資源を生かした地域の賑わいの創出に取り組みます。

- ① 境漁港の高度衛生管理型市場への移行にあたり、円滑に移行が出来るように、必要となる備品等の整備費用の一部を補助します。
令和7年度は、市場に隣接する共同利用冷凍・冷蔵施設の備品整備費用の一部を補助します。
【高度衛生管理型市場移行円滑化事業補助金：225万円】

- ② 80回目の節目を迎えるみなと祭について、本市出身のプロミュージシャン等を招いた前夜祭や、例年よりも規模を拡大した花火大会を開催します。

【みなと祭実行委員会補助金：820万円】

- ③ 空や海の航路で繋がっている諸外国を対象として、国や地域に応じたプロモーション活動を実施し、インバウンド需要及びアウトバウンド需要の掘り起こしを図ります。

【国際観光推進事業：44万円】

- ④ 鳥取県、米子市と協調して「弓浜地区白ねぎ産地の生産振興プラン」に基づく機械導入等を支援し、西日本一の白ねぎ産地を目指します。

【ともに目指す！産地強化支援事業費補助金
(白ねぎ関連経費)：780万円】

6 中海・宍道湖・大山圏域の一体的な発展と連携強化

中海・宍道湖・大山圏域が「あたかも一つのまち」となるため一体感を醸成していくことが重要であり、本市が有する「三つの港」をはじめ、圏域が誇る資源・社会基盤をさらに磨き上げ、最大限活用し、一体的に発展していくよう、圏域のさらなる連携に取り組みます。

- ① 圏域で連携して共同事業（産業振興・観光振興・環境保全など）を実施することにより、圏域の一体的な発展を図ります。

【中海・宍道湖・大山圏域市長会負担金：1,158万円】

- ② 環日本海諸都市との人・モノの交流を活発化させ、国際交流の発展及び地域経済の発展を目指し、圏域で連携して環日本海定期貨客船航路の安定運航に向けた支援を行います。

【中海・宍道湖・大山圏域市長会特別負担金
(環日本海定期貨客船運航支援)：860万円】

- ③ 国際クルーズ船や国際線、米子－羽田便による圏域への国内外からの誘客促進について、鳥取県や境港管理組合、中海・宍道湖・大山圏域観光局などの関係機関とともに取り組みます。

【予算総額：1,123万円】

令和7年度の主な取り組み

「境港市まちづくり総合プラン」では、「魅力と活気に満ちたまち」、「心豊かに、共に生き、支え合うまち」を基本理念に、目指す将来都市像を「環日本海オアシス都市～笑顔あふれる日本一住みたいまち境港～」としており、その実現に向け、「誰もが安心して元気に暮らす支え愛のまちづくり」「さかな・鬼太郎・港を生かしたまちづくり」「地域を担う人を育むまちづくり」「自然と共に安全で住みよいまちづくり」「未来につけを回さないまちづくり」の5つの基本目標に沿った「まちづくり」を進めるため、さまざまな新規事業を実施するほか、現場の声を大切にしながら、既存事業の見直しなどを行い、スピード感を持って、次のような事業に取り組みます。

（【継続】は、令和6年度当初予算にも計上していた事業です。）

1. 誰もが安心して元気に暮らす支え愛のまちづくり

（1）出会いから妊娠・出産、子育てを一体的に支える環境づくり

【新規】	ストップ！人口減少 目指せ！だれもが働きやすいまちPT	148 千円	総合政策課
商工会議所、事業者、市が連携してプロジェクトチームを立ち上げ、若者や女性等の意見を取り入れながら、市が取り組んでいる人口減少に関する施策について総点検を行うとともに、だれもが働きやすいまちの実現を目指す。			
【新規】	こども計画策定事業	190 千円	子育て支援課
こども施策に関する本市の総合的な計画として、境港市こども計画を策定する。			
【見直し】	子育て世代訪問支援事業	2,028 千円	子育て支援課
支援が必要な家庭を支援員が訪問し、家庭が抱える不安や悩みを傾聴するとともに、家事・子育て等の支援を行う。 令和7年度からは、従来から実施している養育支援訪問事業に加え、ヤングケアラー家庭への家事支援等を目的とした子育て世帯訪問支援事業もあわせて実施する。			
【見直し】	子育て世代包括支援センター事業 (一部抜粋)	3,740 千円	健康づくり推進課
出産後の母親の心身ケアや育児サポートを行う産後ケアサービスを提供している。 令和7年度は、物価高騰・最低賃金の改定に対する委託機関への委託額の見直し等を行う。また、里帰り先で産後ケア事業を受けた場合も新たに支援の対象とする。			
【新規】	親子関係形成支援事業	24 千円	子育て支援課
児童との関わり方や子育てに悩み・不安を抱えている保護者とその児童に対し、講義やグループワーク、ロールプレイなどを通じて、健全な親子関係の形成に向けた支援を行う。 また、児童の心身の発達状況に応じた情報提供や相談、助言を受けられる場を提供する。			

【新規】	保育コンシェルジュ事業	2,755 千円	子育て支援課
保育サービスに関する個別相談や情報提供、利用に向けての支援などを行う専門職員を配置し、保護者の不安や孤独感の軽減を図る。			
【見直し】	子育て家庭支援事業	9,487 千円	子育て支援課
市内の幼稚園・保育園等において、給食に主食（ごはん）を提供できる体制を整えるとともに、主食の提供に係る経費を市が私立保育園等に助成することで、子育て家庭の負担軽減を図り、「子育てするなら境港」を推進する。 令和7年度は、令和6年夏頃からの米単価上昇、人件費上昇分反映し、私立園等への助成単価の見直しを行う。 （1人あたり月額単価：令和6年度1,200円/人→令和7年度1,400円/人）			
【継続】	公立保育園リニューアル事業	1,018,640 千円	子育て支援課
令和2年度に策定した「境港市保育のあり方について」の方針に基づき、公立保育園3園において0歳から就学前までの一貫保育を行うための保育室の整備と老朽化した設備等の改修を行う。 令和7年度は、わたり保育園の新築工事を実施する。			
【継続】	保育所等整備事業補助金	29,907 千円	子育て支援課
民間の保育施設等において、新設・改修や防犯対策の強化など、施設の整備を実施する事業者に対して、その費用の一部を助成する。			

（２）市民の健康づくり（健康寿命の延伸）の推進

【見直し】	次世代につながるしきゅう（至急・子宮） 大作戦事業	6,924 千円	健康づくり推進課
将来の健康と健やかな妊娠・出産のために、ＨＰＶワクチンの接種率及び子宮頸がん検診の受診率向上に向けた取組を行う。 令和7年度は、ＨＰＶ検査の対象年齢に新たに30歳を加えるほか、プレコンセプションケアの対象年齢の拡充などを実施する。			
【見直し】	親子むし歯予防事業	3,062 千円	健康づくり推進課
歯科衛生士による歯科健診や保健指導を通して、乳幼児の健全な口腔衛生の育成を図る。 令和7年度からは、妊産婦に対する歯科健診も実施することにより、妊産婦及び産まれてくる子どもの口腔衛生の向上にも寄与する。			
【見直し】	成人歯科検診	928 千円	健康づくり推進課
成人期の節目年齢において、歯周病疾患検診を実施し、疾患の早期発見・治療に結びつけるだけでなく、かかりつけ歯科医を持ち、定期受診を促すことで、自分の歯を守るきっかけづくりを行う。 令和7年度からは、従来の40歳・50歳・60歳・70歳に加え、20歳・30歳も対象とする。			

【新規】	目指せ！高血圧ゼロのまち事業	407 千円	健康づくり推進課
高血圧予防の知識を身につけるとともに、講座終了後には習得した知識等をもとに地域の健康づくり活動を担うことができる人材を育成するためのシリーズ講座を開催する。また、ライフステージに応じた高血圧予防の啓発や、市内で減塩食品を製造している事業所と連携し、広く地域へ減塩の周知を図る。			
【見直し】	《国民健康保険費特別会計》 生活習慣病等重症化予防対策事業	3,591 千円	健康づくり推進課
糖尿病の重症化を防ぐことに加え、骨折既往のある人に対し、保健指導を実施することで、骨粗しょう症の治療中断や二次性骨折を予防し、要介護状態への移行を防ぎ、生活の質の向上を図る。			
【新規】	新型コロナウイルス感染症予防接種費	61,875 千円	健康づくり推進課
高齢者の発病及び重症化防止のため、65歳以上又は60歳以上65歳未満で一定の基礎疾患がある人を対象に、新型コロナウイルスワクチン予防接種を実施する。			
【新規】	高齢者の带状疱疹予防接種事業	39,058 千円	健康づくり推進課
発症すれば重症化する恐れのある高齢者の带状疱疹を予防するため、65歳から5歳刻みの節目年齢の人と、60歳以上65歳未満でヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能に障がいがある人を対象に带状疱疹予防接種を実施する。			
【新規】	老人福祉センターリニューアル事業	8,857 千円	長寿社会課
建設から40年以上が経過し、老朽化が著しい老人福祉センターの大規模改修を行い、利用者のニーズに合わせた施設にリニューアルする。 令和7年度は、改修工事に係る設計を行う。			
【新規】	《介護保険費特別会計》 介護保険事業計画策定調査事業	3,621 千円	長寿社会課
第10期高齢者福祉計画・介護保険事業計画の策定にあたり、地域の課題を特定することを目的に、要介護1～5の高齢者を対象に「在宅介護実態調査」を、それ以外の高齢者を対象に「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」を行う。			

(3) 共生社会の実現

【新規】	人権の花運動事業	162 千円	総合政策課
児童が人権の花を植え、育てるとともに、その生育状況を見ながら、人権学習会や写生会等を行う。令和7年度は、市内3つの小学校で実施する。			
【新規】	民生委員活動支援事業	114 千円	福祉課
民生委員・児童委員（以下「委員」という。）が活動しやすい環境整備や担い手確保を目的に、民生委員協力員制度を創設する。 【民生委員協力員制度】委員が活動を補佐する「協力員」を選任する制度。協力員は委員指示・指導のもと、活動の補佐を行う。主な活動内容は、見守り活動、委員への情報提供、地域福祉活動への参加・協力など。			

【新規】 ふるさと平和学習推進事業	57 千円	教育総務課
市内小学6年生が広島への修学旅行の前後いずれかにおいて、水木しげる記念館で実施されている平和学習プログラムを受講することで、戦争と平和についての考えを深め、自らが平和な社会を構築していこうとする主体的態度を養う。		
【継続】 多文化共生事業（一部抜粋）	43 千円	水産商工課
外国人が安心して地域生活を送るための環境づくりの一環として、地域に住む外国人と日本人を対象とした国際交流スポーツ大会を開催し、外国人と日本人の相互理解を深める。		

2. さかな・鬼太郎・港を生かしたまちづくり

（1）さかな・鬼太郎を核とした観光振興

【見直し】 みなと祭実行委員会補助金	8,200 千円	観光振興課
「みなと祭」及び前夜祭の開催支援補助金。 令和7年度は、80回目の節目を迎えることから、花火の発数増加や本市出身のプロミュージシャン等による音楽イベントを実施し、盛り上げを図る。		
【新規】 国際観光推進事業	436 千円	観光振興課
空や海の道で繋がっている諸外国をターゲットに、国や地域に応じた海外プロモーション活動の強化を行うとともに、日本人の利用促進を図る。 令和7年度は、「大阪・関西万博」において、鳥取県と協調してブース出展によるPRを行う。		

（2）産地境港のブランド化と産業振興

【新規】 とともに目指す！担い手強化支援事業費補助金	956 千円	農政課
意欲ある農業者等が行う生産額や経営規模の拡大、低コスト化等を目指す取り組みについての計画の実現を鳥取県と共に支援することにより、元気な農業者等を育成するとともに中核農家の更なるステップアップを後押しし、地域農業の振興と活性化を図る。		
【継続】 とともに目指す！産地強化支援事業費補助金	11,611 千円	農政課
地域の農業者等と策定した、農業を活性化することを主眼とする振興計画に基づいた取り組みを支援する。 令和7年度は、中海干拓地営農組合が実施する営農基盤強化プランに基づき、輪作営農体系の実施に向けた実証展示圃場の設置等に係る費用を支援するほか、鳥取西部農業協同組合等が実施する弓浜地区の白ねぎ産地の振興プランに基づき、新規就農サポーターの活動費や排水対策、農作業の効率化を図るための機械整備等に係る費用を支援する。		
【継続】 農地耕作条件改善事業	59,000 千円	農政課
国の「農地耕作条件改善事業」を活用し、弓浜干拓地の営農基盤強化プランの重点対策の一つである農地の排水改善・耕作条件改善として石れき除去及び緑肥栽培を実施し、主要品目（白ネギ・サトイモ等）の生産力向上を図る。		

【新規】	高度衛生管理型市場移行円滑化事業補助金	2,250 千円	水産商工課
境漁港の高度衛生管理型市場への移行にあたり、円滑に移行出来るように、必要となる備品等の整備費用の一部を補助する。 令和7年度は市場に隣接する共同利用冷凍・冷蔵施設の備品整備費用の一部を補助する。			
【新規】	もうかる6次化・農商工連携支援事業費補助金	15,000 千円	水産商工課
漁業者と連携し、県内水産物を原材料とする食品加工等の取組をする食品加工業者等に対し、鳥取県と共に助成する。			
【新規】	全国菓子大博覧会出展支援事業	150 千円	水産商工課
4年に一度実施される全国菓子大博覧会に出展する境港菓子工業組合に対し支援を行う。			
【新規】	泉佐野市全国物産館出展事業	158 千円	水産商工課
泉佐野市と締結する特産品相互取扱協定に基づき、「大阪・関西万博」の開催にあわせ、泉佐野市に設置される全国物産館「まるかじりJAPAN」において、本市特産品の宣伝と情報発信のため、本市ブースを出展する。			
【見直し】	地域経済変動対策資金利子補助金	33,860 千円	水産商工課
中小企業者向け融資制度「地域経済変動対策資金」のうち、地域経済に特に大きな影響を及ぼす事象について借入れを行った事業者の利子負担を軽減するため、借入から3年間、利子相当額を助成する。			
【継続】	境港港湾整備事業地元負担金	12,300 千円	都市整備課
境港管理組合が行う港湾整備事業に係る地元負担金。 令和7年度は、境港公共マリーナの防波堤整備工事及び竹内南地区航路の浚渫施工計画の作成を実施する。（負担率：2.5/10）			

（３）地域資源を生かすための中海・宍道湖・大山圏域で連携した取り組みの推進

【継続】	中海・宍道湖圏域市議会議長会 会長市運営事業	305 千円	議会事務局
中海・宍道湖圏域の一体的な発展を図ることを目的として、圏域の市議会で構成する議長会の会長市として要望活動などを実施する。			
【継続】	米子鬼太郎空港利用促進事業	10,164 千円	観光振興課
鳥取県や周辺自治体、民間と一体となり、駐車場無料化など、米子鬼太郎空港の利便性の向上や、国内線・国際線利用者への助成、チャーター便の誘致や定期路線の充実・安定運航に向けた要望活動など利用促進に取り組む。			

【継続】	中海・宍道湖・大山圏域市長会負担金	11,572 千円	総合政策課
松江市、出雲市、安来市、米子市及び境港市の5市（大山圏域町村はオブザーバー参加）で組織する中海・宍道湖・大山圏域市長会への負担金。 【主な事業内容】圏域内企業のビジネスマッチング、インド・台湾との経済交流事業、自然環境の保全・活用事業、（一社）圏域観光局への負担金など			
【新規】	中海・宍道湖・大山圏域市長会特別負担金 （環日本海定期貨客船運航支援）	8,600 千円	水産商工課
境港と韓国・東海（トンヘ）港を結ぶ国際定期貨客船航路の運航支援を行う中海・宍道湖・大山圏域市長会への特別負担金。 【負担内訳】 基本負担：松江市・出雲市・米子市各2,000千円、安来市・境港市各1,000千円 寄港地負担：境港市7,600千円			

3. 地域を担う人を育むまちづくり

（1）学校教育の充実

【見直し】	高等学校学生寮運営事業費補助金	686 千円	総合政策課
境高校、境港総合技術高校及び本市の活性化、地域を担う人材の育成に資することを目的として、民間団体が学生寮を運営する際の経費を鳥取県と共に助成する。 令和7年度は、新しく1団体を追加し、計2団体への助成を予定している。			
【新規】	学校再編計画推進事業	396 千円	教育総務課
令和9年度の学校再編計画策定に向け、地域との協議の進め方や実際の学校の様子など知見を広めるため、先進地の視察を行う。 視察先候補：八王子市、福山市など。			
【新規】	学校指導主事配置事業	3,045 千円	教育総務課
生徒指導や不登校対応など、学校が抱える問題が増加傾向にあり、かつ多様化、複雑化していることから、教育委員会に学校指導主事を新たに1人配置し、個々の問題により迅速かつ丁寧に対応する。			
【見直し】	小中学校プール授業委託事業	3,832 千円	教育総務課
今後、老朽化によるプール維持費の増大が見込まれることや、プール管理の負担、監視員配置の教員不足などを背景として、市内小中学校のプール授業を段階的に市民温水プールでの水泳授業に移行する。 令和7年度は、小学校4校（外江・渡・境・余子小学校）、中学校1校（第二中学校）で実施する。			
【見直し】	小中学校学力向上事業	850 千円	教育総務課
朝読書の時間や各教科の授業において「日本海新聞forスタディ」を活用し、情報収集能力や読解力、考える力など「言葉の力」を育む。			

【新規】	境港市版社会科副読本作成事業	455 千円	教育総務課
小学3年生を対象とした社会科副読本「私たちの境港市」を作成し、地域社会の理解を深めるとともに、郷土を愛する心を育てるための教材として活用する。（3年に一度改訂）			
【見直し】	中学校部活動指導員配置事業	6,428 千円	教育総務課
中学校における部活動に係る教員の負担軽減や部活動の質的な向上を図ることを目的とし、各中学校に部活動指導員を配置する。 令和7年度は、指導員を各校に1人ずつ増員し、各校5人ずつの体制とする。			
【継続】	中学校教師用教科書・指導書購入事業	13,369 千円	教育総務課
GIGAスクール構想の実現等に伴い、令和7年度から新たに使用する教科書が大幅に改訂となるため、教師用教科書・指導書、指導者用デジタル教科書を購入する。			
【継続】	小学校体育館改修事業	102,036 千円	教育総務課
小学校体育館の機能維持と利用者の安全・安心の確保を目的とした年次的な改修を行う。 令和7年度は、境小学校体育館改修工事を実施する。			
【継続】	小学校トイレ改修事業	619,646 千円	教育総務課
小学校のトイレを年次的に改修（洋式化・ドライ化・多目的トイレ設置・みんなのトイレ設置等）する。 令和7年度は、全6校の改修工事を行う。			
【継続】	中学校施設整備事業	49,097 千円	教育総務課
市内中学校の施設整備を行う。 令和7年度は、第一中学校の自転車置場設置工事などを実施する。			
【継続】	学校給食食器更新事業	8,632 千円	教育総務課
耐用年数及び破損の状況を踏まえ、学校給食の食器を年次的に更新する。			

(2) 社会教育の充実

【新規】	フリースクール利用料等補助金	3,204 千円	教育総務課
市内の児童生徒が鳥取県教育委員会の「不登校児童生徒を指導する民間施設のガイドライン」に準拠した施設または教育支援センターに通う場合の通所費、交通費・実習費を助成することで、児童生徒の保護者等の負担軽減を図る。			
【新規】	第3次境港市子どもの読書活動推進計画策定事業	45 千円	生涯学習課
家庭、地域、学校、図書館などの関係機関や民間団体が連携、協力して子どもが読書に触れ、親しむことができる機会を提供し、読書を継続的に楽しむことのできる力を育てることを目的として、第3次境港市子どもの読書活動推進計画を策定する。			
【見直し】	市史編さん事業	6,394 千円	生涯学習課
市史発刊に向けて、資料整理などの準備や検討委員会の開催のため、職員を1人増員するほか、必要な備品を整備することで、体制の強化を図る。			
【新規】	海とくらしの史料館改修事業	1,265 千円	生涯学習課
開館30年を経過し、施設の老朽化に加え、入館者数も減少傾向にあることから、老朽箇所の改修とあわせて、展示改修を行い、施設の長寿命化だけでなく、賑わいあふれる施設へとリニューアルする。 令和7年度は、基本構想の策定を行う。			
【継続】	市民テニス場改修事業	99,427 千円	生涯学習課
市民テニス場について、経年劣化したコートやフェンス等の改修工事を行う。			
【継続】	竜ヶ山陸上競技場改修事業	99,831 千円	生涯学習課
老朽化した竜ヶ山陸上競技場のフェンス、観客スタンド、管理棟、器具庫等の改修工事及びトイレの洋式化を行う。			
【新規】	体育施設夜間照明改修事業	3,260 千円	生涯学習課
屋外体育施設の夜間照明をLED化する。 令和7年度は、竜ヶ山球場の支柱等劣化調査及びスポーツ広場と陸上競技場の実施設計を行う。			

4. 自然と共に安全で住みよいまちづくり

(1) 持続可能な脱炭素社会の実現と自然との共生

【新規】 公用車購入事業	5,092 千円	秘書広報課
市長・副市長が出張等に使用している車両を更新する。なお、車両については、脱炭素化の推進に取り組むため、電気自動車とする。		
【見直し】 環境保全対策事業（一部抜粋）	872 千円	環境・ごみ対策課
環境保全に係る各種検査・測定、不法投棄対応、啓発等を行う。 令和7年度は、又力カの生息状況調査を継続するとともに、耕作放棄地における又力カ対策として、試験的に草刈りを実施する。		
【見直し】 海洋ごみ対策事業	1,310 千円	環境・ごみ対策課
市内の河川にネットフェンスを設置し、海洋に流出するごみを回収するとともに、その実態を市報やホームページ、展示等で市民に広報する。 令和6年度までは、期間を限定して実施していたが、令和7年度は一部河川について年間を通して実施する。		
【新規】 美保湾・弓ヶ浜環境保全連携事業	222 千円	環境・ごみ対策課
米子市と連携して環境問題に取り組むイベント「シーサイドクリーンアップ」を実施し、大切な地域資源である美保湾・弓ヶ浜の美化活動を通して、海洋ごみをはじめとする環境問題に目を向けてもらうことにより、環境保護の啓発を図る。		
【新規】 脱炭素先行地域づくり事業	19,776 千円	環境・ごみ対策課
脱炭素先行地域に指定された市内観光地（境夢みなとターミナル周辺エリア）及び公共施設群の電気使用に伴う二酸化炭素排出量をゼロにするため、耕作放棄地を活用した太陽光発電設備の導入、公共施設のエネルギー使用量の見える化を行う事業者に補助金を交付する。		
【新規】 境港ブルーカーボン推進事業	339 千円	環境・ごみ対策課
地球温暖化対策として、藻場造成することにより、ブルーカーボンによる二酸化炭素削減、水産資源の増加、生物多様性の保全を目指す。 令和7年度は、中浜港において藻場造成の実証実験を行うとともに、藻の成長の様子などについて、展示紹介等を行う。		
【新規】 みんなで守る中海の自然環境保全推進事業補助金	1,000 千円	環境・ごみ対策課
中海の自然環境の保全及び賢明な利用の推進を目的として、自然環境の保全・創造、環境問題の普及啓発に係る活動を実施する自治会又は団体に対して補助する。		

【継続】 ストックヤード整備事業	276,991 千円	環境・ごみ対策課
令和5年度に解体工事を完了した清掃センター工場棟の跡地を活用し、資源物のストックヤードを設置する。令和7年度は、建設工事を行う。		

(2) 快適な生活環境づくりと地域の賑わいづくり

【見直し】 移住定住支援事業	3,660 千円	総合政策課
東京23区に5年以上在住または、東京・神奈川・千葉・埼玉県内在住で東京23区の企業に勤務した者が、鳥取県に移住し県が定める中小企業等に就職又は起業した場合及び地方へ移住し引き続き業務をテレワークで実施する場合等に支援金を交付する。 令和7年度は、移住を希望する方が、市内で現地活動（住居探し、仕事探し、移住相談等）をされる際に係る宿泊費の一部についての助成額を引き上げる。 （1泊5,000円→1万円）		
【新規】 犯罪から市民を守る防犯機器購入事業補助金	7,550 千円	総合政策課
強盗等の犯罪被害にあわないよう、60歳以上の方が居住する世帯を対象に、防犯対策に必要な費用を補助する。		
【継続】 境港市防犯協議会補助金	2,515 千円	総合政策課
防犯意識の高揚と防犯活動の推進、少年健全育成活動を行っている境港市防犯協議会の活動を支援するための補助金。 令和7年度は、平成26年度設置の防犯カメラ3台分の機器入替などを行う。		
【新規】 米川災害対応ICT化事業補助金	3,000 千円	農政課
人口減少、高齢化が進行する農村地域において、農業水利施設等の農業農村インフラの管理の省力化・高度化やスマート農業の実装を図るとともに、地域活性化を促進するため、情報通信環境の整備を支援する。 令和7年度は、米川土地改良区が実施する監視カメラ設置及び排水ポンプや放水路水門に遠隔操作装置を取り付けるための計画策定に係る費用等を支援する。		
【新規】 米川本線改修事業補助金	1,150 千円	農政課
農業生産活動の基盤となる農業水路等の農業水利施設の機能の安定化を図るため、吸出しや陥没が発生している米川用水路における補修整備に係る費用を鳥取県及び米子市と共に支援する。		
【見直し】 ストップ荒廃農地支援事業補助金	350 千円	農政課
農業振興区域の農地において、農業者や農業者組織等が荒廃農地を引き受けて、作物生産を再開するために行う比較的簡易な再生作業等の取り組みに対し支援を行う。 令和7年度は、10aあたりの助成額（上限）を4万円から5万円に拡充する。		

【見直し】	市民の山管理・ふれあい交流事業	859 千円	農政課
市民の山を身近に感じてもらうとともに、本市が所有する水源かん養林について理解を深めてもらうため、令和6年度から「行こう！市民の山ふれあい交流事業」を年2回（夏：小学生向け、秋：一般向け）開催している。 令和7年度は、より多くの市民に市民の山や森林の大切さについて理解を得るため、参加定員をこれまでの20人から、40人に増員する。			
【継続】	空家関連事業費補助金	33,600 千円	都市整備課
空家の利活用や利用の見込みのない空家及び特定空家の除却を推進するため、利活用や除却に要する費用の一部を補助する。			
【見直し】	住宅・建築物耐震化促進事業補助金	67,864 千円	建築営繕課
昭和56年5月31日以前に建築された建築物の所有者が行う耐震化に係る費用の一部及び平成12年5月31日以前に建築された住宅の所有者が行う耐震化、耐震シェルターや耐震ベッドの設置及び屋根瓦改修に係る費用の一部を補助する。 令和7年度からは新たに、耐震改修と併せて行う省エネ改修に係る費用の一部を補助する。			
【継続】	竜ヶ山エリア屋根付き広場整備事業	245,173 千円	都市整備課
平成28年3月に策定した「美保飛行場周辺まちづくり基本計画」に基づき、竜ヶ山公園周辺エリアにスポーツやイベント、災害時など多目的に活用できる屋根付き広場等を整備する。 令和7年度は、屋根付き広場及びスケートボード場等の整備工事を実施する。			

（3）市民生活に密着した都市基盤の整備と地域防災力の強化・充実

【継続】	渡地区コミュニティ供用施設整備事業	66,091 千円	総合政策課
旧渡漁港の埋立地に渡地区コミュニティ供用施設を整備する。 令和7年度は、新築工事を実施する。			
【継続】	中浜公民館集会所改修事業	26,708 千円	生涯学習課
中浜公民館集会所において外壁が剥落しているため、修繕工事を実施する。 併せて防水改修、玄関ポーチ改修、換気設備改修等を行う。			
【新規】	避難所等環境整備事業	2,151 千円	防災危機管理課
要支援者等が避難所での生活をしやすい簡易ベッドや、停電時もポータブル電源への充電を可能にするソーラーパネルを整備し、避難所環境の充実を図る。			

【新規】 感震ブレーカー設置事業補助金	1,200 千円	防災危機管理課
電気火災を未然に防止するための感震ブレーカーの設置費用の一部を支援することにより、震災時における建物の出火及び延焼による被害を減少させ、地域防災力の向上を図る。		
【新規】 水害ハザードマップ作成事業	8,477 千円	防災危機管理課
令和3年7月豪雨等を踏まえた「雨水管理総合計画」の浸水シミュレーションに基づく「内水ハザードマップ」を作成する。既存の「津波・洪水ハザードマップ」の内容も一枚にまとめ、小学生や外国人にも伝わる分かりやすいハザードマップとし、地域防災力の向上を図る。		
【新規】 予約型乗合バス運行事業	92,028 千円	観光振興課
市民の生活交通路線として、市内全域を循環運行していた市民バス（はまる一歩バス・令和7年3月31日廃止）の代替交通としてA I（人工知能）を活用した予約型乗合バス（みなとーる）を運行する。		
【継続】 L E D防犯灯更新事業	32,466 千円	管理課
市内のL E D防犯灯のうち、令和10年度までに更新時期を迎える約3,300灯について、令和6年度から令和10年度までの5年間で年次的に更新する。		
【継続】 安全・安心な道づくり事業	126,509 千円	管理課
橋梁・舗装等の個別施設計画に基づく老朽化対策や、通学路の安全対策等を計画的に行う。		
【継続】 生活関連道整備事業	114,195 千円	管理課
市民の生活環境の向上を図るため、生活関連道路や側溝の整備を自治会要望や道路パトロール等を基に、計画的に行う。		
【継続】 中海護岸整備関連事業	16,303 千円	管理課
国土交通省が行う斐伊川水系の中海湖岸堤整備とあわせて、渡漁港周辺の道路拡幅や旧渡漁港を埋立てた敷地を活用し、広場や内水排除施設等の整備を行う。 令和7年度は、令和6年度に実施した渡漁港埋立造成工事「地盤変動影響事後調査」結果を基に、「補償費算定」を行う。		
【新規】 立地適正化計画策定事業	15,463 千円	都市整備課
「境港市立地適正化計画」を策定し、将来的に医療、福祉、商業等の生活サービスやコミュニティが維持されたコンパクトなまちづくりとこれに連携した公共交通のネットワークによる持続可能なまちの実現を目指す。		

【新規】	西部広域行政管理組合特別負担金 (境港消防署化学消防ポンプ自動車購入事業)	3,909 千円	防災危機管理課
平成12年度の配備から24年が経過し、老朽化が進んでいる境港消防署の化学消防ポンプ自動車の更新に係る特別負担金。			
【継続】	《公共下水道事業会計》 管渠建設改良費(浸水対策)	580,400 千円	下水道課
令和3年7月豪雨の際に浸水被害の大きかった地区の雨水の排水能力を向上させるため、水路改修等を実施する。 令和7年度は、外江中央雨水幹線や矢尻川雨水幹線の水路築造工事を行う。			
【新規】	《公共下水道事業会計》 管渠建設改良費(下水道管老朽化対策)	46,400 千円	下水道課
下水道管の老朽化に起因する道路陥没等の重大な事故を未然に防止することを目的とし、現状の把握や今後の老朽化対策を検討するため、下水道の幹線管路を中心とした点検・調査を行う。			
【継続】	《公共下水道事業会計》 処理場建設改良費(処理場耐震・老朽化対策)	70,800 千円	下水道課
下水道センターの主ポンプ棟、管理棟、汚泥処理棟について、施設の耐震補強工事や設備等の更新工事を実施するための詳細設計を行う。			

5. 未来につけを回さないまちづくり

(1) 協働・市民参加によるまちづくりの推進

【新規】	まちづくり総合プラン策定事業	5,140 千円	総合政策課
本市の最上位計画である「まちづくり総合プラン」と人口減少対策、まち・ひと・しごとの創生を重点とした「境港市総合戦略」を一つにまとめて、次期まちづくり総合プラン(第11次境港市総合計画)を策定する。 令和7年度は、基礎調査や現状分析、市民アンケートなどを行う。			

(2) 自立持続可能な財政基盤の堅持

－ 将来公債費の適正管理		財政課
将来世代に過度なつけを回さないよう、行政コストの削減に加え、基金の有効活用を図りながら、将来にわたり公債費が適正な規模となるよう市債借入額を抑制する。		
【継続】	魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金積立金	512,389 千円 財政課
「ふるさと納税制度」の受け皿として「魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金」を設置し、境港市を魅力あるふるさとにするための個人または団体からの指定寄附金などを基金に積み立てる。 令和7年度は、ふるさと納税500,000千円、企業版ふるさと納税10,000千円を見込む。		

【新規】	太陽光発電設備管理基金積立金	1,200 千円	財政課
再生可能エネルギーの地産地消、公共設備における再生可能エネルギーの導入、未利用公有地の活用を目的に設置している太陽光発電設備において、今後想定される修繕や撤去等に備え、売電収入の一部から積立を行う。			
【継続】	一般廃棄物処理施設整備費積立基金積立金	50,000 千円	財政課
鳥取県西部広域行政管理組合が実施する令和10年度からの可燃ごみ処理施設、不燃ごみ処理施設及び最終処分場の整備に要する経費負担（本市負担見込：約5億6千万円）に備え、計画的な財源確保を図るため積立を行う。			

（３）ＩＣＴの活用・デジタル化の推進

【継続】	庁内事務デジタル化事業	34,983 千円	ＤＸ推進課
庁内事務処理をデジタル化し、事務効率の向上を図るため、庁内ネットワークシステム（仮想デスクトップ環境、リモートワーク環境）、ペーパーレス化（文書管理・電子決裁システム）や事務効率化ツール（ＲＰＡ、情報共有チャットツールなど）の運用・保守、維持管理を行う。			
【新規】	ＤＸ人材育成・確保事業	937 千円	ＤＸ推進課
令和６年度から受け入れているＤＸ専門人材を引き続き活用し、市職員のＩＣＴリテラシー強化、ＤＸ推進の課題解決などを図る。			
【見直し】	自治体ＩＣＴ共同化推進事業	9,386 千円	ＤＸ推進課
県と市町村が連携し、情報システムの共同化による経費節減・事務効率化、人材育成などを行うため、鳥取県自治体ＩＣＴ共同化推進協議会に参加し、情報システムを共同運用するための経費を負担している。 令和７年度は、新たに統合型ＧＩＳ（地理情報システム）について、鳥取県・県内市町（13団体）と共同調達（システム構築）を行い、業務の効率化及びコスト削減を図る。			
【新規】	議会中継インターネット配信事業	440 千円	議会事務局
本会議（定例会）の映像について、ＹｏｕＴｕｂｅでの録画配信を行う。			
【見直し】	中学校ＩＣＴ教育推進事業（一部抜粋）	660 千円	教育総務課
中学校において、ＩＣＴ機器（ＡＩ）を使った採点システムを導入する。			

未来につけを回さない行財政運営

1. 行政コストの削減

予算要求段階から、一般行政経費や継続性のある政策的経費の整理・削減を行うため、引き続き枠配分方式による予算編成を行っています。

一般的な行政経費	△1.0%の枠配分
継続的な政策的経費	△5.0%の枠配分

2. 公債費の適正管理

将来世代に過度なつけを回さないよう、令和7年度予算においても、市債の発行及び公債費の適正管理に取り組んでいます。

【一般会計】

◇市債の発行管理（当初予算額比較）

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	増減額
通常債	12.2億円	8.8億円	16.7億円	+7.9億円
臨時財政対策債	1.1億円	0.3億円	—	△0.3億円
計	13.3億円	9.1億円	16.7億円	+7.6億円

◇市債残高の縮減

	平成14年度末 ①（ピーク時）	令和7年度末 ②（見込）	差引 ②－①
市債残高	176.9億円	142.3億円	△34.6億円（△19.6%）
うち臨財債	5.4億円	36.9億円	+31.5億円
うち通常債	171.5億円	105.4億円	△66.1億円（△38.5%）
臨財債の割合	3.1%	25.9%	

◇公債費（長期借入金元利償還金）の減少

ピーク時（H20年度）と比較して △5.0億円

※臨財債を除くと △8.0億円

（単位：百万円）

年 度	H20	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
元利償還金	1,800	1,282	1,276	1,271	1,282	1,276
（うち臨財債除く）	1,640	780	746	730	750	782
年 度	R 7	R 8	R 9	R10	R11	R12
元利償還金	1,302	1,338	1,348	1,423	1,438	1,440
（うち臨財債除く）	837	911	928	1,021	1,054	1,094

※R5年度までは確定額。R6年度以降は見込額。

市債年度末残高及び公債費年度別償還額の推移はP.44を参照

3. 基金の有効活用

行財政改革（H15～）等の徹底により生み出した財源により積み増した基金や、魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金を有効に活用することで、地域活性化に向けた事業等が実施可能となっています。

◇基金繰入の状況（当初予算額比較）

（単位：百万円）

項 目	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	増減額 (R 7-R 6)
① 財政調整基金	0	0	100	500	670	170
② 減債基金	250	250	250	200	200	0
小計（①+②）※	250	250	350	700	870	170
③ 魚と鬼太郎のまち 境港ふるさと基金	519	423	515	474	536	62
④ その他基金	43	43	117	36	21	△ 15
合 計	812	716	982	1,210	1,427	217

※財源調整的な基金（①+②）

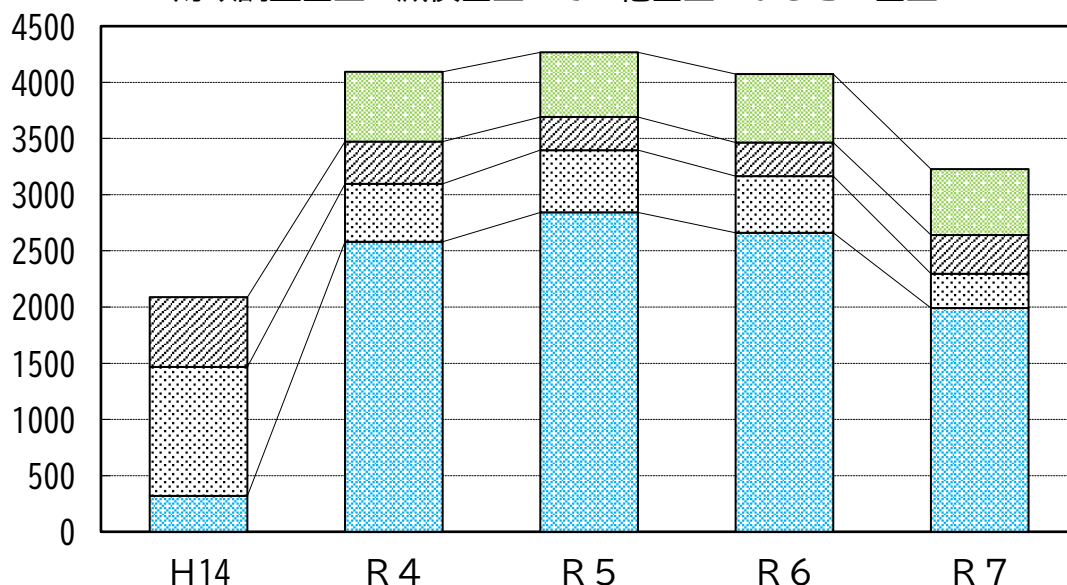
◇基金残高の状況

（単位：百万円）

項 目	H14	R 4	R 5	R 6	R 7	増減額 (R 7-R 6)
基金残高	2,124	4,093	4,267	4,075	3,227	△ 848
財政調整基金	320	2,581	2,842	2,661	1,991	△ 670
減債基金	1,184	517	555	504	304	△ 200
魚と鬼太郎のまち 境港ふるさと基金	—	621	576	610	586	△ 24
その他基金	620	374	294	300	346	46

※R 5年度までは確定額。R 6年度は見込額。R 7年度は予算額。

（百万円） ■ 財政調整基金 ■ 減債基金 ■ その他基金 ■ ふるさと基金



予 算 の 規 模

令和7年度の一般会計、特別会計を合わせた全会計の予算規模は、344億9,821万円で、前年度に比べ、34億784万円の増（+11.0%）となっています。

会計名	令和7年度予算	令和6年度予算	増減率
一般会計	214億7,000万円	189億5,000万円	+ 13.3%
特別会計(5会計)	80億4,747万円	81億3,463万円	△ 1.1%
企業会計(1会計)	49億8,074万円	40億574万円	+ 24.3%
合 計	344億9,821万円	310億9,037万円	+ 11.0%

(単位：千円)

区 分	令和7年度 当初予算額 (A)	令和6年度 当初予算額 (B)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B) (B)
一 般 会 計	21,470,000	18,950,000	2,520,000	13.3 %
特 別 会 計	8,047,464	8,134,631	△ 87,167	△ 1.1 %
国 民 健 康 保 険 費	3,220,408	3,166,706	53,702	1.7 %
駐 車 場 費	38,762	13,634	25,128	184.3 %
介 護 保 険 費	4,064,086	4,263,643	△ 199,557	△ 4.7 %
市 場 事 業 費	59,691	87,496	△ 27,805	△ 31.8 %
後 期 高 齢 者 医 療 費	664,517	603,152	61,365	10.2 %
小 計	29,517,464	27,084,631	2,432,833	9.0%
企 業 会 計	4,980,742	4,005,738	975,004	24.3 %
公 共 下 水 道 事 業	4,980,742	4,005,738	975,004	24.3 %
合 計	34,498,206	31,090,369	3,407,837	11.0 %

一 般 会 計	214億7,000万円	+ 13.3%
小学校空調設備改修事業が皆減となる一方、公立保育園リニューアル事業や小学校トイレ改修事業などの投資的経費の増、児童手当支給事業の増などにより、総額では、前年度に比べ25億2,000万円の増となっています。		

特 別 会 計	80億4,747万円	△ 1.1%
国民健康保険費	32億2,041万円	+ 1.7%
保険給付費の増などにより、前年度に比べ5,370万円の増となっています。		
駐車場費	3,876万円	+ 184.3%
一般会計繰出金の皆増などにより、前年度に比べ2,513万円の増となっています。		
介護保険費	40億6,409万円	△ 4.7%
介護給付費の減などにより、前年度に比べ1億9,955万円の減となっています。		
市場事業費	5,969万円	△ 31.8%
汚水処理施設維持緊急対策事業の皆減などにより、前年度に比べ2,781万円の減となっています。		
後期高齢者医療費	6億6,452万円	+ 10.2%
鳥取県後期高齢者医療広域連合納付金の増などにより、前年度に比べ6,137万円の増となっています。		
企 業 会 計	49億8,074万円	+ 24.3%
公共下水道事業	49億8,074万円	+ 24.3%
管渠建設改良費の増などにより、前年度に比べ9億7,500万円の増となっています。		

一般会計予算の概要

<歳入予算>

(単位：千円)

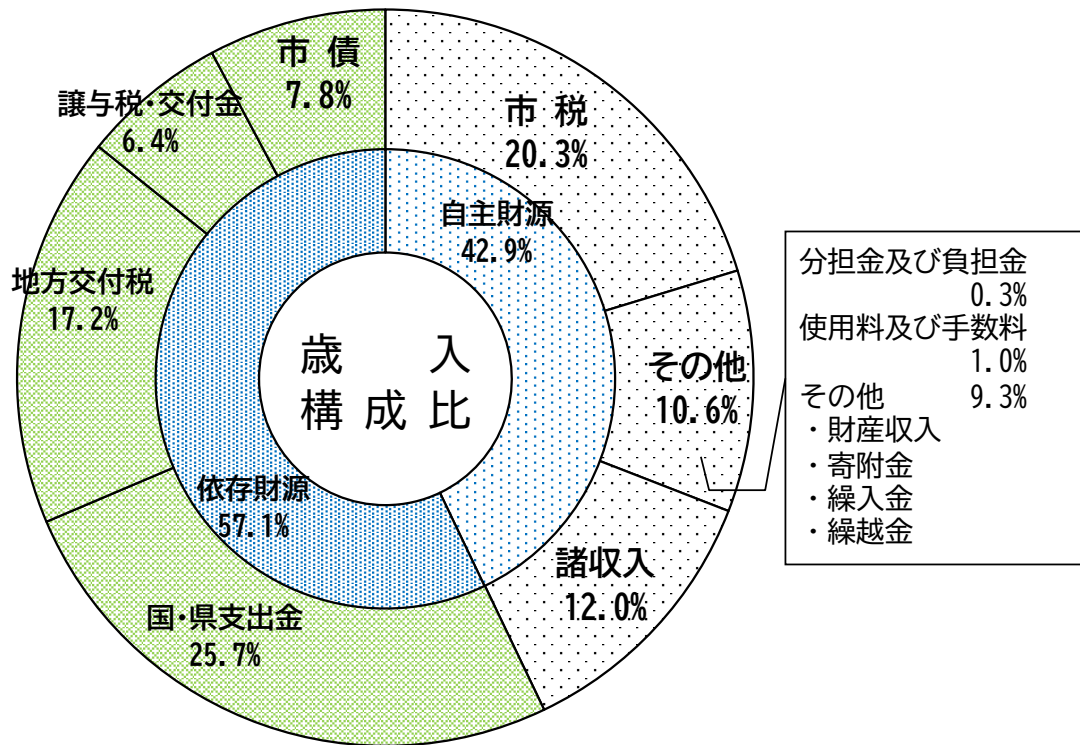
区	分	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	増減額	増減率	構 成 比	
						7年度	6年度
自主財源	※ 市 税	4,369,498	4,089,704	279,794	6.8%	20.3%	21.6%
	分担金及び負担金	55,942	58,757	△2,815	△4.8%	0.3%	0.3%
	使用料及び手数料	206,218	204,771	1,447	0.7%	1.0%	1.1%
	財産収入	30,836	27,940	2,896	10.4%	0.1%	0.1%
	寄 附 金	513,152	471,004	42,148	8.9%	2.4%	2.5%
	※ ² 繰 入 金	1,455,685	1,209,504	246,181	20.4%	6.8%	6.4%
	※ 繰 越 金	1	1	0	0.0%	0.0%	0.0%
	諸 収 入	2,576,664	2,529,878	46,786	1.8%	12.0%	13.3%
	計	9,207,996	8,591,559	616,437	7.2%	42.9%	45.3%
依存財源	※ 地方譲与税	97,304	100,660	△3,356	△3.3%	0.5%	0.5%
	※ 利子割交付金	3,358	2,265	1,093	48.3%	0.0%	0.0%
	※ 配当割交付金	25,524	19,766	5,758	29.1%	0.1%	0.1%
	※ 株式等譲渡所得割交付金	30,097	17,951	12,146	67.7%	0.1%	0.1%
	※ 法人事業税交付金	69,985	64,161	5,824	9.1%	0.3%	0.3%
	※ 地方消費税交付金	890,704	862,699	28,005	3.2%	4.2%	4.6%
	※ 環境性能割等交付金	15,342	11,289	4,053	35.9%	0.1%	0.1%
	※ 国有提供施設等所在市町村助成交付金	222,668	227,623	△4,955	△2.2%	1.0%	1.2%
	※ 地方特例交付金	29,400	169,649	△140,249	△82.7%	0.1%	0.9%
	※ 地方交付税	3,700,000	3,560,000	140,000	3.9%	17.2%	18.8%
	※ 交通安全対策特別交付金	2,893	3,332	△439	△13.2%	0.0%	0.0%
	国庫支出金	3,863,743	2,930,419	933,324	31.8%	18.0%	15.5%
	県支出金	1,644,986	1,482,392	162,594	11.0%	7.7%	7.8%
	市 債	1,666,000	906,235	759,765	83.8%		
	通 常 債	1,666,000	877,200	788,800	89.9%	7.8%	4.8%
	※臨時財政対策債	0	29,035	△29,035	△100.0%		
	計	12,262,004	10,358,441	1,903,563	18.4%	57.1%	54.7%
合	計	21,470,000	18,950,000	2,520,000	13.3%	100.0%	100.0%

※一般財源	9,485,846	9,158,135	327,711	3.6%	44.2%	48.3%
-------	-----------	-----------	---------	------	-------	-------

※²「繰入金」のうち「駐車場費特別会計繰入金(29,072千円)」を含む。

自主財源の根幹であり歳入全体の20.3%を占めている市税は、市民税が令和6年度分の定額減税の終了や賃金上昇の影響による増などにより、前年度に比べ2億7,979万円の増となる43億6,950万円を計上しています。また、繰入金については、財政調整基金繰入金の1億7,000万円の増や駐車場費特別会計繰入金の皆増などにより、全体では、前年度に比べて2億4,618万円の増となる14億5,569万円を計上しています。

また、依存財源については、公立保育園リニューアル事業の国庫支出金の皆増（5億7,095万円）などにより、前年度に比べ9億3,332万円の増となる38億6,374万円、市債が投資的事業の増により7億5,977万円の増となる16億6,600万円を計上しています。



(参考) 地方交付税等の推移

(単位：千円)

区 分	令1	令2	令3	令4	令5	令6	令7
普通交付税	2,889,595	2,859,110	3,303,945	3,281,062	3,234,792	3,334,168	3,250,000
うち通常分	2,889,595	2,859,110	3,100,434	3,203,360	3,150,544	3,164,544	3,250,000
うち追加分	-	-	203,511	77,702	84,248	169,624	-
特別交付税	560,348	572,016	560,982	566,258	591,959	450,000	450,000
臨時財政対策債	392,500	377,672	523,508	143,936	62,710	30,592	0
計	3,842,443	3,808,798	4,388,435	3,991,256	3,889,461	3,814,760	3,700,000
伸び率	1.3%	△ 0.9%	15.2%	△ 9.1%	△ 2.6%	△ 1.9%	△ 3.0%

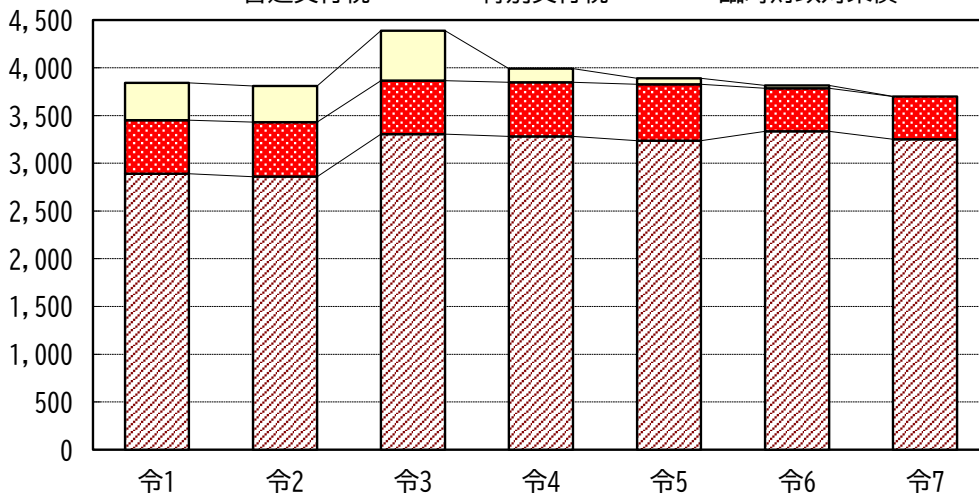
◎令和元年度～令和5年度は決定額、令和6年度は見込額、令和7年度は予算額

(百万円)

□普通交付税

■特別交付税

□臨時財政対策債



市 税

43 億 6,950 万円 (+6.8%)

市民税は、法人税割が 2,503 万円の減となる一方、個人所得割は令和 6 年度分の定額減税の終了や賃金上昇の影響により、2 億 4,132 万円の増となり、全体で 2 億 794 万円の増となっています。

固定資産税は、土地が 435 万円の減となる一方、家屋が 3,602 万円の増、償却資産が 3,917 万円の増となり、全体では 7,010 万円の増となります。

また、軽自動車税が 714 万円の増、市たばこ税が 615 万円の減などにより、市税全体では、前年度に比べ 2 億 7,979 万円の増となります。

譲与税・交付金

13 億 8,728 万円 (+6.2%)

地方譲与税・交付金は、株式等譲渡所得割交付金が 1,215 万円の増、地方消費税交付金が 2,801 万円の増となる一方、定額減税の減収分補てんの皆減により地方特例交付金が 1 億 4,025 万円の減となり、全体では、前年度に比べ 9,212 万円の減となっています。

地方交付税

37 億円 (+3.9%)

普通交付税は、国が示す地方財政計画を考慮するとともに、市税や交付金などから基準財政収入額、事業費補正などの算定項目から基準財政需要額を推計し、前年度に比べ 1 億 4,000 万円の増となっています。

国庫支出金

38 億 6,374 万円 (+31.8%)

境中央公園改修事業が 1 億 91 万円の皆減となる一方、公立保育園リニューアル事業の 5 億 7,095 万円の皆増、児童手当支給事業の 2 億 2,875 万円の増、基幹業務システム運営事業の 1 億 1,572 万円の増などにより、全体では、前年度に比べ 9 億 3,332 万円の増となっています。

県支出金

16 億 4,499 万円 (+11.0%)

新型コロナウイルス感染症対策資金利子補助金が 1,294 万円の減となる一方、参議院議員通常選挙費の 3,378 万円の皆増、私立保育所等運営費の 2,628 万円の増、障がい者自立支援給付費(介護給付・訓練等給付)の 2,568 万円の増などにより、全体では、前年度に比べ 1 億 6,259 万円の増となっています。

繰 入 金

14億5,569万円(+20.4%)

公共下水道事業推進基金繰入金が 2,500 万円の皆減となる一方、ふるさと納税を積み立てした「魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金」からの繰入金の 6,246 万円の増、財政調整基金繰入金の 1 億 7,000 万円の増、駐車場費特別会計繰入金の 2,907 万円の皆増などにより、全体では、前年度に比べ 2 億 4,618 万円の増となっています。

市 債

16 億 6,600 万円(+83.8%)

通常債については、小学校空調設備改修事業が 1 億 6,730 万円の皆減、市営住宅建替事業が 1 億 3,770 万円の皆減となる一方、小学校トイレ改修事業の 4 億 2,980 万円の増、公立保育園リニューアル事業の 3 億 420 万円の増、ストックヤード整備事業の 1 億 5,750 万円の増などにより、全体では、7 億 8,880 万円の増となっています。

なお、臨時財政対策債は、地方財政計画上、平成 13 年度の制度創設以来、初めて新規発行額がゼロとなっていることから、2,904 万円の皆減となっています。

そ の 他

33 億 8,281 万円(+2.7%)

財産収入については、魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金の運用収入の 232 万円の増などにより、全体では、前年度に比べ 290 万円の増となっています。

寄附金については、魚と鬼太郎のまち境港ふるさと事業指定寄附金の 5,215 万円の増などにより、全体では、前年度に比べ 4,219 万円の増となっています。

諸収入については、企業自立支援事業の 2,629 万円の増などにより、全体では、前年度に比べ 4,679 万円の増となっています。

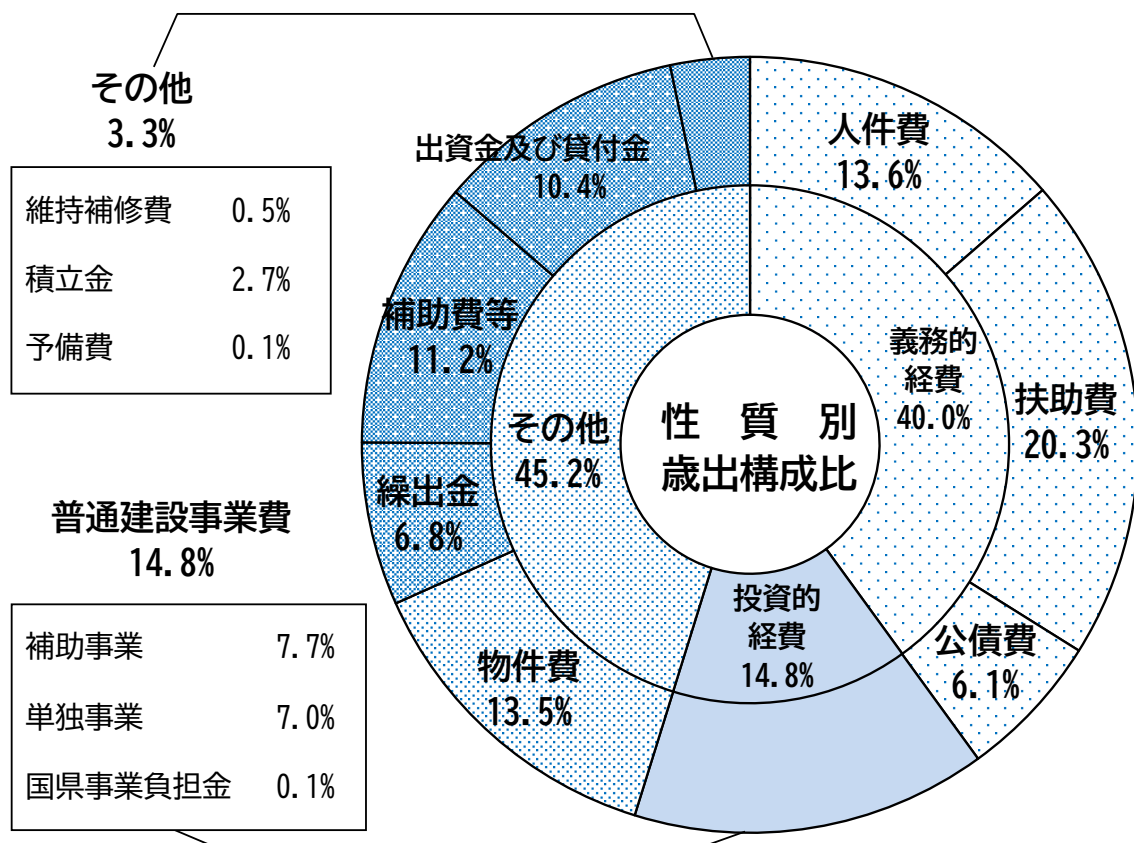
〈歳出性質別予算〉

歳出予算を性質別に見ると、人件費・扶助費・公債費の「義務的経費」は、歳出予算の40.0%にあたる85億8,619万円となっています。また、公共施設の整備などの「投資的経費」は、14.8%にあたる31億7,288万円、委託料や補助金、繰出金などの「その他」は、45.2%にあたる97億1,093万円となっています。

◆性質別歳出内訳表

(単位：千円)

区 分		令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	増 減 額	増減率	構 成 比	
						7年度	6年度
義務的経費	人件費	2,925,293	2,809,394	115,899	4.1%	13.6%	14.8%
	扶助費	4,350,314	3,866,142	484,172	12.5%	20.3%	20.4%
	公債費	1,310,583	1,273,879	36,704	2.9%	6.1%	6.7%
	計	8,586,190	7,949,415	636,775	8.0%	40.0%	41.9%
投資的経費	普通建設事業費						
	補助事業	1,653,675	1,265,550	388,125	30.7%	7.7%	6.6%
	単独事業	1,506,909	646,967	859,942	132.9%	7.0%	3.4%
	国県事業負担金	12,300	7,950	4,350	54.7%	0.1%	0.1%
	計	3,172,884	1,920,467	1,252,417	65.2%	14.8%	10.1%
その他	物件費	2,893,744	2,470,545	423,199	17.1%	13.5%	13.0%
	補助費等	2,405,971	1,614,485	791,486	49.0%	11.2%	8.5%
	維持補修費	112,024	109,523	2,501	2.3%	0.5%	0.6%
	出資金及び貸付金	2,235,351	2,209,060	26,291	1.2%	10.4%	11.7%
	繰出金	1,474,978	2,156,631	△ 681,653	△ 31.6%	6.8%	11.4%
	積立金	578,858	509,874	68,984	13.5%	2.7%	2.7%
	予備費	10,000	10,000	0	0.0%	0.1%	0.1%
計		9,710,926	9,080,118	630,808	6.9%	45.2%	48.0%
合 計		21,470,000	18,950,000	2,520,000	13.3%	100.0%	100.0%



義務的経費**85 億 8,619 万円 (+8.0%)**

賃金上昇や金利引き上げの影響などにより、義務的経費全体で 6 億 3,678 万円の増となっています。

【人件費】 29 億 2,529 万円 (+4.1%)

人事院勧告に準じた給与の改定などにより 1 億 1,590 万円の増

【扶助費】 43 億 5,032 万円 (+12.5%)

児童手当支給事業の増、障がい者自立支援給付費(介護給付・訓練等給付)の増、私立保育所等運営費の増などにより 4 億 8,417 万円の増

【公債費】 13 億 1,058 万円 (+2.9%)

長期借入金利子償還金の増などにより 3,671 万円の増

投資的経費**31 億 7,288 万円 (+65.2%)**

市営住宅建替事業などの皆減、公立保育園リニューアル事業の増、小学校トイレ改修事業の増などにより、補助事業費、単独事業費ともに増となり、投資的経費全体で 12 億 5,242 万円の増となっています。

【補助事業】 16 億 5,367 万円 (+30.7%)

公立保育園リニューアル事業、ストックヤード整備事業、竜ヶ山エリア屋根付き広場整備事業など

【単独事業】 15 億 691 万円 (+132.9%)

小学校トイレ改修事業、生活関連道整備事業、竜ヶ山陸上競技場改修事業など

【国県事業等負担金】 1,230 万円 (+54.70%)

境港港湾整備事業地元負担金

その他の経費**97 億 1,093 万円 (+6.9%)**

【物件費】 28 億 9,374 万円 (+17.1%)

基幹業務システム運営事業の増、新型コロナウイルス感染症予防接種費の皆増、高齢者の带状疱疹予防接種事業の皆増などにより、4 億 2,320 万円の増となっています。

【補助費等】 24 億 597 万円 (+49.0%)

公共下水道事業会計繰出金の「繰出金」からの変更による増、鳥取県西部広域行政管理組合負担金の増などにより、7 億 9,149 万円の増となっています。

【出資金及び貸付金】 22 億 3,535 万円 (+1.2%)

企業自立支援事業の預託金の増により、2,629 万円の増となっています。

【繰出金】 14 億 7,498 万円 (△31.6%)

公共下水道事業会計繰出金の「補助費等」への変更による減、介護保険費特別会計繰出金の減、鳥取県後期高齢者医療広域連合負担金の増などにより、6 億 8,165 万円の減となっています。

【積立金】 5 億 7,886 万円 (+13.5%)

魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金積立金の増、一般廃棄物処理施設整備費積立基金積立金の増、太陽光発電設備管理基金積立金の皆増などにより、6,898 万円の増となっています。

〈歳出款別（目的別）予算〉

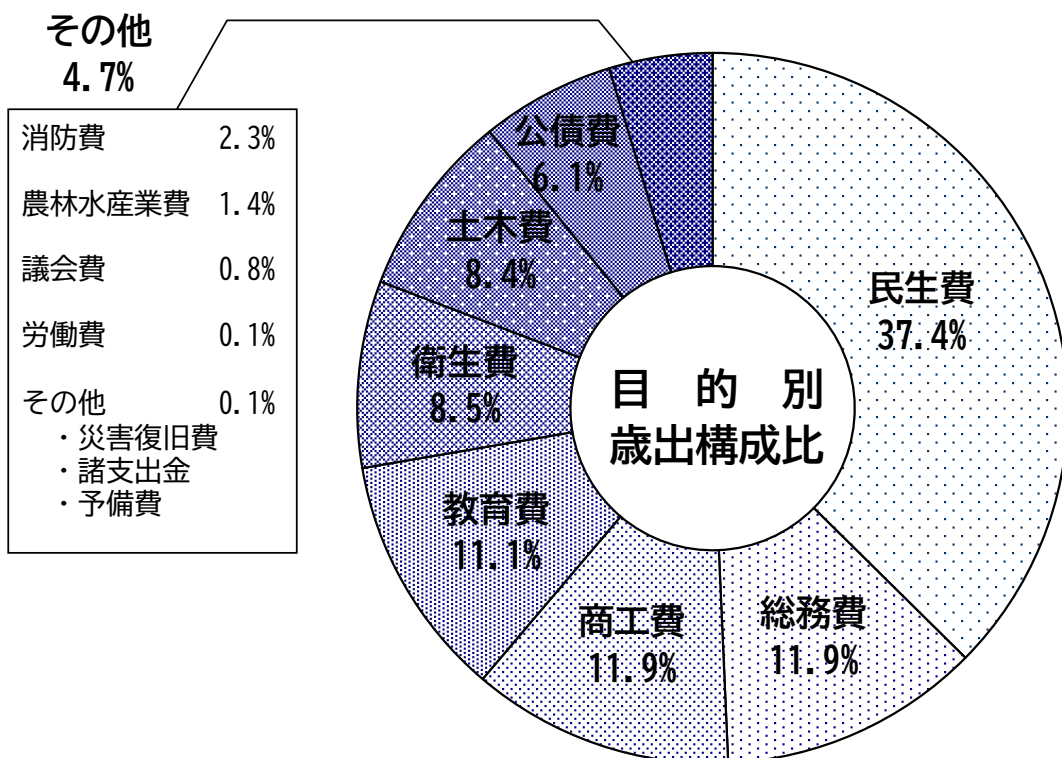
歳出予算を款別（目的別）に見ると、民生費が全体の37.4%を占める80億2,009万円となっているほか、総務費が25億6,429万円(11.9%)、商工費が25億5,646万円(11.9%)、教育費が23億8,600万円(11.1%)、衛生費が18億2,668万円(8.5%)となっています。

前年度に比べ、土木費が2億8,127万円(△13.4%)の減となっていますが、民生費の14億5,058万円(+22.1%)、衛生費の4億9,305万円(+37.0%)、総務費の4億77万円(+18.5%)の増などにより、総額で25億2,000万円(+13.3%)の増となっています。

◆目的別歳出内訳表

(単位：千円)

区 分	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	増 減 額	増減率	構 成 比	
					7年度	6年度
1. 議会費	174,249	173,117	1,132	0.7%	0.8%	0.9%
2. 総務費	2,564,286	2,163,512	400,774	18.5%	11.9%	11.4%
3. 民生費	8,020,087	6,569,506	1,450,581	22.1%	37.4%	34.7%
4. 衛生費	1,826,676	1,333,625	493,051	37.0%	8.5%	7.0%
5. 労働費	16,605	15,333	1,272	8.3%	0.1%	0.1%
6. 農林水産業費	290,436	286,091	4,345	1.5%	1.4%	1.5%
7. 商工費	2,556,456	2,504,106	52,350	2.1%	11.9%	13.2%
8. 土木費	1,813,009	2,094,283	△ 281,274	△ 13.4%	8.4%	11.0%
9. 消防費	501,610	450,377	51,233	11.4%	2.3%	2.4%
10. 教育費	2,386,001	2,076,169	309,832	14.9%	11.1%	11.0%
11. 災害復旧費	1	1	0	0.0%	0.0%	0.0%
12. 公債費	1,310,583	1,273,879	36,704	2.9%	6.1%	6.7%
13. 諸支出金	1	1	0	0.0%	0.0%	0.0%
14. 予備費	10,000	10,000	0	0.0%	0.1%	0.1%
合 計	21,470,000	18,950,000	2,520,000	13.3%	100.0%	100.0%



主な事業

【主な取り組み】以外の事業を掲載しています。

◇…新規事業、 ◆…継続事業（令和6年度予算計上事業）

議 会 費

1 億 7,425 万円 (+0.7%)

議会だよりの発行など、市民に開かれた議会への取り組み、人件費などを計上しています。議会改革推進事業の増（+28 万円）などにより、前年度に比べ 113 万円の増となっています。

総 務 費

25 億 6,429 万円 (+18.5%)

庁舎施設など市全体の管理経費や徴税、防災等にかかる経費を計上しています。

人件費が減（△6,562 万円）、境港市長選挙費が皆減（△1,568 万円）、窓口改革推進事業が減（△1,145 万円）となる一方、基幹業務システム運営事業の増（+1 億 4,700 万円）、渡地区コミュニティ供用施設整備事業の増（+6,175 万円）、魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金積立金の増（+5,432 万円）、参議院議員通常選挙費の皆増（+3,660 万円）などにより、前年度に比べ、4 億 77 万円の増となっています。

◆ ふるさと納税PR事業 (2億4,953万円)

・ふるさと納税の寄附者への返礼品等の経費。

◆ 施設維持管理費 (3,792万円)

・市役所庁舎の維持管理費。

◇ 参議院議員通常選挙費 (3,660万円)

・参議院議員通常選挙に係る経費。

◇ 境港市議会議員一般選挙費 (2,709万円)

・境港市市議会議員選挙に係る経費。

民 生 費

80 億 2,009 万円 (+22.1%)

保育の提供や児童手当の給付費などの子育て施策、障がい者福祉サービスの給付費などを計上しています。保育所等整備事業補助金が減(△4,863万円)、ねんりんピックはばたけ鳥取2024境港市実行委員会負担金が皆減(△1,955万円)となる一方、公立保育園リニューアル事業の増(9億1,519万円)、児童手当支給事業の増(+2億2,702万円)などにより、前年度に比べ、14億5,058万円の増となっています。

◆ 障がい者自立支援に関する経費 (11億4,264万円)

- ・障がい者への自立支援給付及び支援管理費。

◆ 私立保育所、認定こども園等への委託料 (11億3,580万円)

- ・私立保育所、幼稚園、認定こども園、小規模保育施設等への運営費委託料。

◆ 国民健康保険費特別会計への繰出金 (2億8,329万円)

- ・保険給付、人間ドック、特定健康診査等を実施する特別会計への繰出金。

◆ 後期高齢者医療費特別会計への繰出金等 (6億4,535万円)

- ・後期高齢者の医療給付を行う広域連合への負担金及び特別会計への繰出金。

◆ 介護保険費特別会計への繰出金 (5億7,833万円)

- ・介護、介護予防サービスの提供等を実施する特別会計への繰出金。

衛 生 費

18 億 2,668 万円 (+37.0%)

各種がん検診にかかる経費や米子市への可燃ごみ処理委託料などを計上しています。清掃センター公用車更新事業が皆減(△1,304万円)、可燃ごみ処理委託事業が減(△788万円)となる一方、ストックヤード整備事業の増(+2億5,931万円)、新型コロナウイルス感染症予防接種費の皆増(+6,188万円)、鳥取県西部広域行政管理組合負担金(清掃費)の増(+4,516万円)などにより、前年度に比べ、4億9,305万円の増となっています。

◆ ごみ処理委託等 (5億7,780万円)

- ・米子市への可燃ごみ処理委託や鳥取県西部広域行政管理組合への負担金。

◆ 予防接種費 (8,179万円)

- ・予防接種の推進により子どもの感染症を予防し、子どもの健康の保持増進を図る。

◆ 健康診査事業 (7,952万円)

- ・受診による早期発見と早期治療のため、各種がん検診及び肝炎ウイルス検査を市内医療機関・集団検診で実施する。

◆ し尿処理負担金 (3,517万円)

- ・し尿及び浄化槽汚泥に係る境港市公共下水道事業会計への負担金。

◆ 玉井斎場管理組合分担金 (3,419万円)

- ・玉井斎場管理組合への分担金。

労 働 費

1,660 万円 (+8.3%)

境港市シルバー人材センターに対する運営費助成、ファミリーサポートセンターの運営経費などを計上しています。ファミリーサポートセンター事業の増 (+92 万円) などにより、前年度に比べ、127 万円の増となっています。

◆ シルバー人材センター助成事業 (1,023万円)

- ・高齢者の就業機会の増大と福祉増進を図る。

◆ ファミリーサポートセンター事業 (625万円)

- ・育児と仕事の両立を手助けし、子育て支援の体制づくりを促進。

農林水産業費

2 億 9,044 万円 (+1.5%)

漁業就業者確保対策事業、新規就農者等への助成経費などを計上しています。就農条件整備事業補助金が減 (△1,139 万円)、がんばる養殖支援事業費補助金が皆減 (△655 万円) となる一方、もうかる6次化・農商工連携支援事業費補助金の皆増 (+1,500 万円)、農地耕作条件改善事業の増 (+1,025 万円) などにより、前年度に比べ、435 万円の増となっています。

◆ 農地賃借料助成事業補助金 (80万円)

- ・新規就農者の負担軽減のため農地賃借料を助成。

◆ 伯州綿製品地産地消推進事業 (448万円)

- ・伯州綿を使用した製品を新生児や高齢者に贈呈する。

◆ 就農条件整備事業補助金 (147万円)

- ・新規就農者が行う農業機械等の整備費用を助成。

◆ 漁業就業者確保対策事業補助金 (2,876万円)

- ・新規漁業就業者の研修経費等を助成。

商 工 費

25 億 5,645 万円 (+2.1%)

中小企業への支援や観光振興に係る経費を計上しています。新型コロナウイルス感染症対策資金利子補助金が減(△2,588 万円)となる一方、企業立地促進関連補助金の増(+4,697 万円)、各種制度融資預託金の増(+2,629 万円)、みなと祭実行委員会補助金の増(+400 万円)などにより、前年度に比べ、5,235 万円の増となっています。

◆ 各種制度融資預託金 (22億2,385万円)

- ・各種制度融資を通じて企業等の経営安定化を図る。

◆ 企業立地促進関連補助金 (5,705万円)

- ・市内在住者の雇用を要件として各種補助金を交付し、雇用の拡大及び地域経済の活性化を図る。

◆ (一社) 境港観光協会補助金 (3,144万円)

- ・観光協会事務局及び観光案内所の運営費を助成。

◆ 水木しげるロード維持管理事業 (2,118万円)

- ・「水木しげるロード」の維持管理経費。

土 木 費

18 億 1,301 万円 (△13.4%)

防災・安全交付金等を活用したインフラの老朽化対策及び通学路の安全対策などを計上しています。竜ヶ山エリア屋根付き広場整備事業が増(+1 億 1,111 万円)、住宅・建築物耐震化促進事業補助金が増(+5,231 万円)となる一方、市営住宅建替事業の減(△2 億 7,104 万円)、境中央公園改修事業の皆減(△1 億 5,238 万円)、Sea 級グルメ全国大会 in 境港実行委員会負担金の皆減(△2,729 万円)などにより、前年度に比べ、2 億 8,127 万円の減となっています。

◆ 道路の維持管理 (5,381万円)

- ・計画的に道路の整備を行うとともに、危険箇所の補修などを実施。

◆ 公園維持管理費 (4,241万円)

- ・公園を安全・安心かつ快適に利用できるよう、除草・清掃や修繕など適切な維持管理を行う。

◆ 市営住宅管理費 (2,169万円)

- ・市営住宅の維持管理経費。

◆ 公共下水道事業会計繰出金 (6億7,074万円)

- ・境港市公共下水道事業会計への繰出金。

消 防 費

5 億 161 万円 (+11.4%)

消防団施設整備事業が皆減(△641 万円)となる一方、鳥取県西部広域行政管理組合負担金(消防費)の増(+5,036 万円)、西部広域行政管理組合特別負担金(境港消防署化学消防ポンプ自動車購入事業)の皆増(+391 万円)、消防団活動費の増(+278 万円)、などにより、前年度に比べ、5,123 万円の増となっています。

◆ 鳥取県西部広域行政管理組合負担金(消防費) (4億6,800万円)

- ・鳥取県西部広域行政管理組合構成市町村で負担する負担金。

◆ 消防団活動費 (2,301万円)

- ・消防団の活動に要する報酬、各種手当、資機材整備費、全国女性消防操法大会の参加に係る旅費など。

教 育 費

23 億 8,600 万円 (+14.9%)

小学校空調設備改修事業が皆減(△3 億 1,421 万円)、陸上競技場第4種ライト公認検定事業が皆減(△5,408 万円)となる一方、小学校トイレ改修事業の増(+3 億 7,916 万円)、小学校体育館改修事業の増(+9,888 万円)、竜ヶ山陸上競技場改修事業の増(+9,323 万円)などにより、前年度に比べ、3 億 983 万円の増となっています。

◆ 小中学校の管理費 (1億6,091万円)

- ・学校主事の人件費、施設の維持管理費など。

◆ 給食センター運営 (3億1,353万円)

- ・市内小・中学校9校の児童・生徒への学校給食の提供など。

◆ 公民館・学習等供用施設運営 (1億1,636万円)

- ・公民館(7か所)、学習等供用施設(3か所)の人件費、維持管理費など。

◆ 図書館管理費 (7,081万円)

- ・図書館の管理運営に必要な経費として職員人件費(会計年度任用職員)や光熱水費など。

◆ 市民交流センター管理費 (9,694万円)

- ・市民交流センターの維持管理費や指定管理委託料など。

公 債 費

13 億 1,058 万円 (+2.9%)

長期借入金利子償還金の増などにより、前年度に比べ 3,671 万円の増となっています。

参 考 資 料

1 市税の状況 住基人口 32,398人 (令和7年1月末現在)
世帯数 15,502世帯

科 目	予算状況 (単位：千円)				市民の負担金額 (単位：円)	
	令和7年度 A	令和6年度 B	Aの構成比	比較増減率 (A-B)／B	1人あたり	1世帯あたり
市民税	1,947,827	1,739,892	44.6%	12.0%	60,122	125,650
固定資産税	2,012,109	1,942,023	46.0%	3.6%	62,106	129,797
軽自動車税	139,897	132,754	3.2%	5.4%	4,318	9,024
たばこ税	256,490	262,643	5.9%	△ 2.3%	7,917	16,546
入湯税	13,175	12,392	0.3%	6.3%	407	850
計	4,369,498	4,089,704	100.0%	6.8%	134,870	281,867

2 市民1人あたりに使われる予算額

◎予算総額	21,470,000 千円	○市民1人あたり	662,696 円
◇市債残高	14,231,000 千円		439,256 円

議会費
◎ 174,249 千円
○ 5,378 円

議会運営のために



総務費
◎ 2,564,286 千円
○ 79,150 円

徴税、予約型乗合バス、戸籍・住民票など市の総合的な運営のために



民生費
◎ 8,020,087 千円
○ 247,549 円

子育て、高齢者・障がい者等の福祉のために



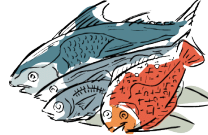
衛生費
◎ 1,826,676 千円
○ 56,382 円

がん検診・予防接種、ごみ収集処理のために



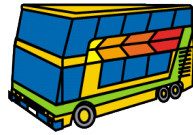
農林水産業費
◎ 290,436 千円
○ 8,965 円

水産業・農業の振興、農地保全のために



商工費
◎ 2,556,456 千円
○ 78,908 円

商工業の育成・観光事業の推進のために



土木費
◎ 1,813,009 千円
○ 55,960 円

市道・公園・下水道整備のために



消防費
◎ 501,610 千円
○ 15,483 円

消防活動のために



教育費
◎ 2,386,001 千円
○ 73,647 円

義務教育・生涯学習の推進・スポーツ振興のために



公債費
◎ 1,310,583 千円
○ 40,453 円

市の借入金の返済のために



その他
◎ 26,607 千円
○ 821 円

労働費、予備費 など



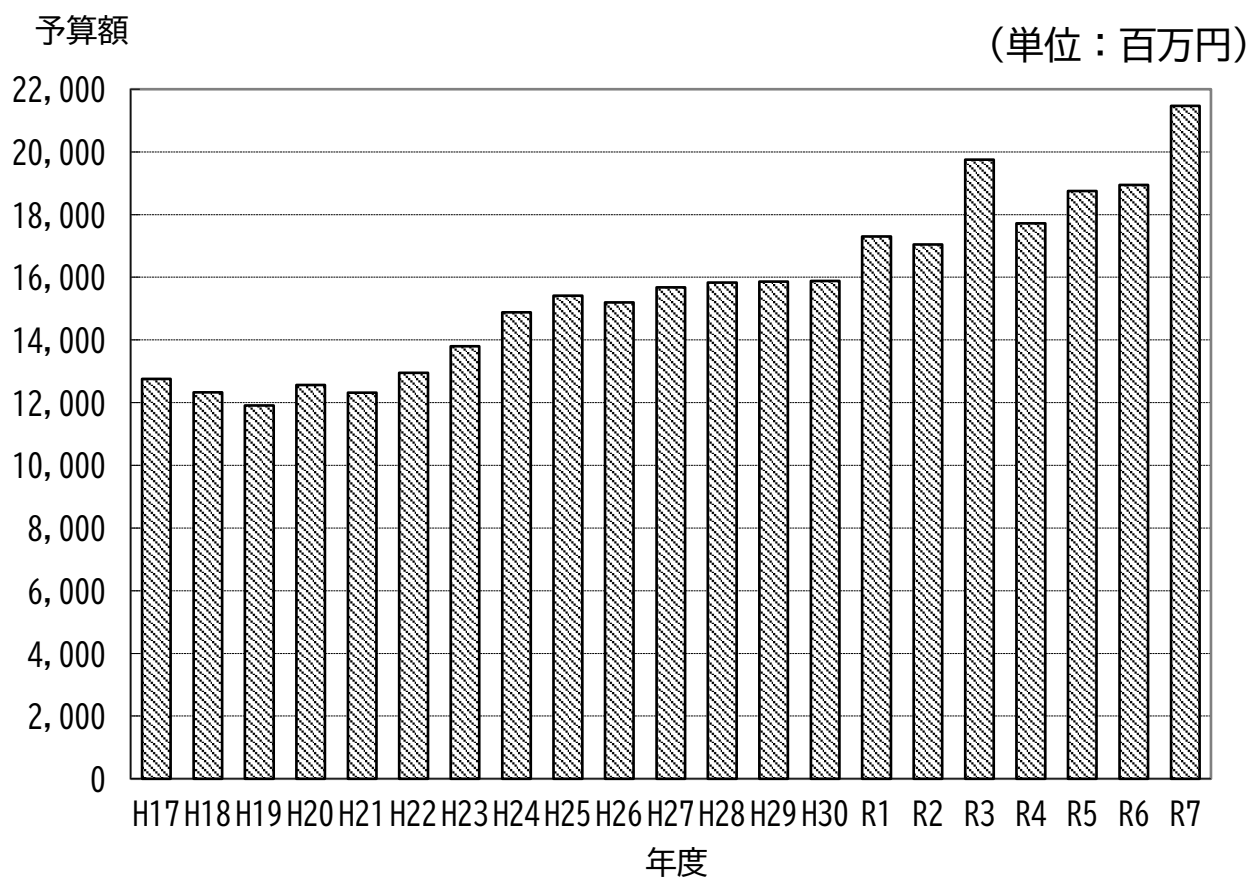
(表 1) 一般会計当初予算額の推移

(単位：百万円)

年 度	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
予 算 額	12,760	12,330	11,910	12,560	12,320	12,950	13,800
伸 び 率	△ 7.9%	△ 3.4%	△ 3.4%	5.5%	△ 1.9%	5.1%	6.6%

年 度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
予 算 額	14,880	15,410	15,200	15,680	15,830	15,860	15,880
伸 び 率	7.8%	3.6%	△ 1.4%	3.2%	1.0%	0.2%	0.1%

年 度	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
予 算 額	17,300	17,050	19,750	17,720	18,750	18,950	21,470
伸 び 率	8.9%	△ 1.4%	15.8%	△ 10.3%	5.8%	1.1%	13.3%



(表2) 令和7年度投資的経費の内訳

(単位：千円)

事業名	事業費	財 源 内 訳			
		国県支出金	市 債	その他	一般財源
1 補助事業	1,653,675	1,009,800	571,300	48,867	23,708
渡地区コミュニティ供用施設整備事業	56,012	37,341	14,800		3,871
公立保育園リニューアル事業	856,427	570,951	260,500	24,976	
ストックヤード整備事業	263,494	87,831	158,000	17,663	
安全・安心な道づくり事業	74,024	38,478	31,800		3,746
狭あい道路拡幅整備事業	3,416	1,707	1,000		709
竜ヶ山エリア屋根付き広場整備事業	245,173	163,448	79,900		1,825
市営夕顔団地エコ改修事業	1,462	731			731
小学校体育館改修事業	29,007	9,669	17,400	1,938	
【施設整備等負担金補助金】					
保育所等整備事業補助金	29,907	19,937	7,900		2,070
合併処理浄化槽設置整備事業補助金	531	354			177
脱炭素先行地域づくり事業	19,721	19,721			
米川災害対応ICT化事業補助金	3,000	3,000			
住宅・建築物耐震化促進事業補助金	60,062	49,848			10,214
福祉のまちづくり推進事業補助金	1,439	1,074			365
水木しげるロード街なみ環境整備事業（住宅等修景助成）	10,000	5,710		4,290	
2 単独事業	1,506,909	180,912	1,083,700	67,763	174,534
公用車購入事業	4,866		4,300		566
公用車等維持管理費	2,779				2,779
庁舎施設整備事業	56,875		50,400		6,475
集会所改修事業	15,884		2,700		13,184
渡地区コミュニティ供用施設整備事業	10,065		7,900		2,165
予約型乗合バス運行事業	2,139				2,139
老人福祉センターリニューアル事業	8,837		7,000		1,837
公立保育所環境整備事業	4,234			4,234	

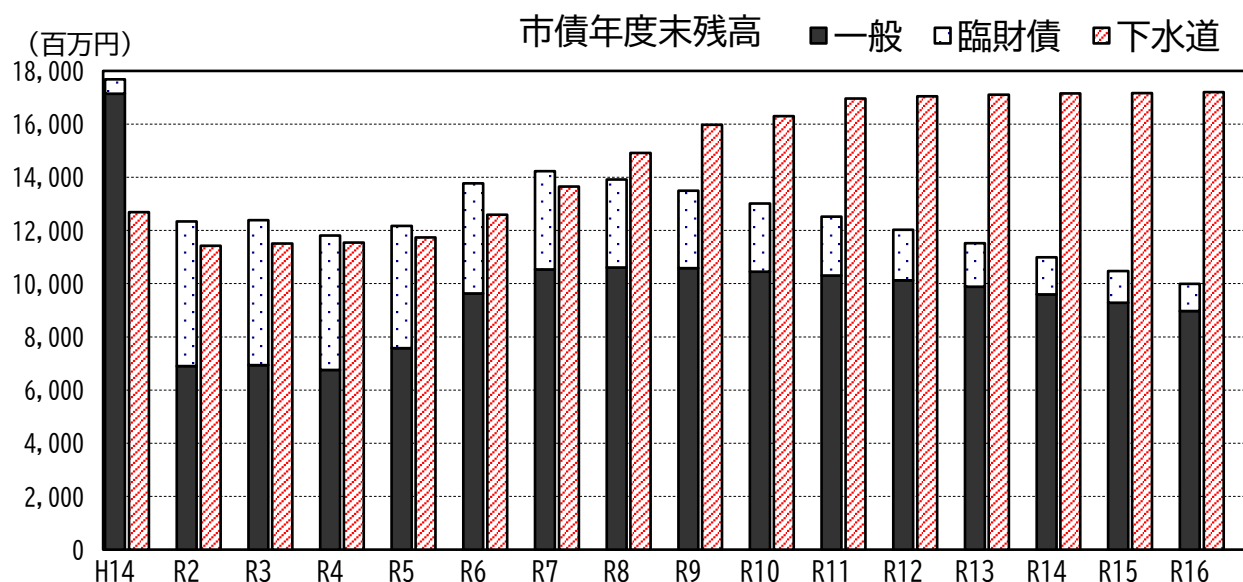
(単位：千円)

事業名	事業費	財 源 内 訳			
		国県支出金	市 債	その他	一般財源
公立保育園リニューアル事業	151,308		133,800	17,508	
ストックヤード整備事業	13,497		10,100	3,397	
清掃センター管理棟改修事業	6,934		5,200		1,734
土地改良施設整備事業	3,000	1,500			1,500
渡漁港施設維持管理事業	1,744				1,744
交通安全施設整備事業	6,200	400			5,800
安全・安心な道づくり事業	52,485		42,800		9,685
生活関連道整備事業	114,195	52,000	52,300		9,895
中海護岸整備関連事業	15,155				15,155
狭あい道路拡幅整備事業	1,400		1,200		200
都市公園遊具更新事業	1,732			1,732	
市営夕顔団地エコ改修事業	1,311				1,311
小学校体育館改修事業	73,029	41,200	23,800	8,029	
小学校トイレ改修事業	619,646		557,600		62,046
中学校施設整備事業	42,038		31,900		10,138
中浜公民館集会所改修事業	26,708		24,000		2,708
文化ホール下水道接続事業	1,700				1,700
市民テニスコート改修事業	99,427		89,400	10,027	
竜ヶ山陸上競技場改修事業	99,527	56,949	38,300		4,278
市民体育館及び第2市民体育館下水道接続事業	2,776				2,776
市民温水プール下水道接続事業	3,121				3,121
体育施設夜間照明改修事業	3,260				3,260
【施設整備等負担金補助金】					
高齢者住宅改良事業補助金	1,066	533			533
病院群輪番制病院設備整備事業	7,334				7,334
小規模発電設備等導入推進事業補助金	33,798	16,408		17,390	

(単位：千円)

事業名	事業費	財 源 内 訳			
		国県支出金	市 債	その他	一般財源
就農条件整備事業補助金	1,473	981		492	
ともに目指す！担い手強化支援事業費補助金	956	637			319
ともに目指す！産地強化支援事業費補助金	11,611	7,873		3,738	
米川本線改修事業補助金	1,150		1,000		150
沖合底びき網漁船代船建造推進事業補助金	3,647	2,431		1,216	
公有財産購入費	1				1
農業施設災害復旧事業	1				1
3 国県事業負担金	12,300		11,000		1,300
境港港湾整備事業地元負担金	12,300		11,000		1,300
合 計	3,172,884	1,190,712	1,666,000	116,630	199,542

(表3) 市債年度末残高及び公債費年度別償還額の推移

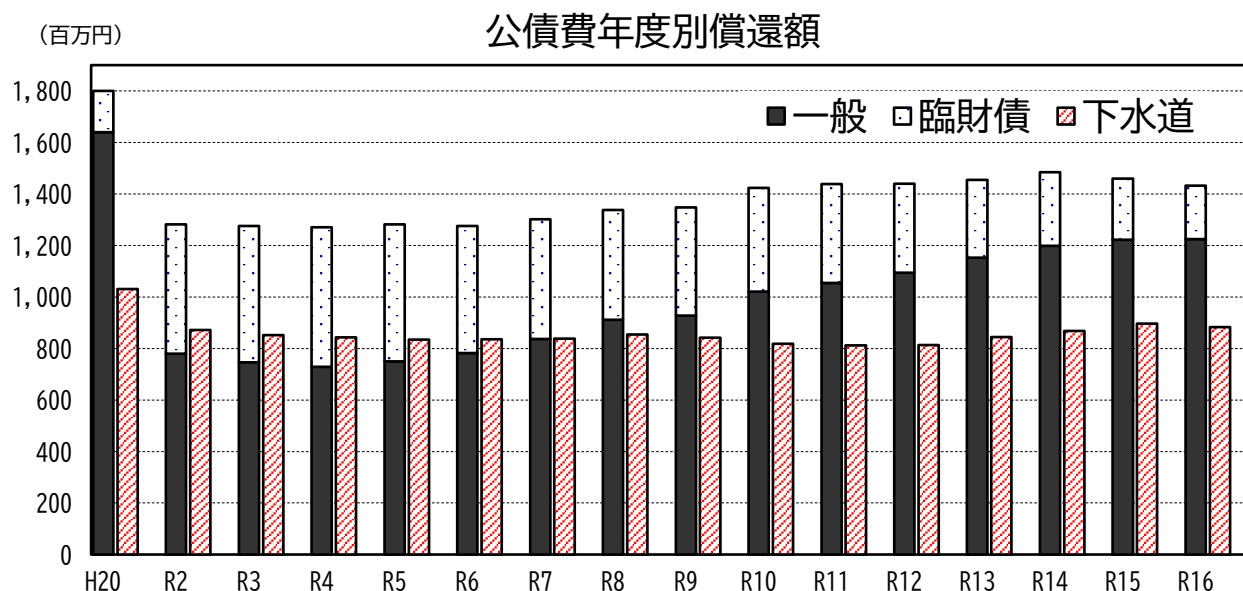


(単位：百万円)

年 度	※H14	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
一般会計	17,687	12,338	12,383	11,813	12,176	13,776	14,231	13,915
(うち臨財債)	(545)	(5,441)	(5,450)	(5,063)	(4,603)	(4,149)	(3,692)	(3,303)
下水道会計	12,695	11,421	11,510	11,551	11,739	12,592	13,654	14,915
年 度	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
一般会計	13,499	13,014	12,519	12,026	11,521	10,987	10,476	9,990
(うち臨財債)	(2,921)	(2,558)	(2,212)	(1,904)	(1,639)	(1,390)	(1,190)	(1,018)
下水道会計	15,976	16,298	16,960	17,045	17,105	17,149	17,168	17,207

*R5年度までは確定額、R6年度以降は見込み額。

※市債残高の過去最大はH14年度



(単位：百万円)

年 度	※H20	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
一般会計	1,800	1,282	1,276	1,270	1,282	1,276	1,302	1,338
(うち臨財債)	(160)	(502)	(530)	(541)	(532)	(494)	(465)	(427)
下水道会計	1,031	872	852	843	834	836	838	854
年 度	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
一般会計	1,348	1,423	1,438	1,440	1,455	1,484	1,460	1,432
(うち臨財債)	(420)	(402)	(384)	(346)	(303)	(286)	(238)	(207)
下水道会計	842	818	812	813	844	868	897	883

*R5年度までは確定額、R6年度以降は見込み額。

※公債費の過去最大はH20年度。